

## 参 考 資 料

- 1．三遠南信地域産学官人財育成円卓会議提出資料・・・・・・・・・・・・・・70
- 2．人財開発セミナー利用資料・・・・・・・・・・・・・・75
- 3．三遠南信地域企業等アンケート調査結果・・・・・・・・・・・・・・80

1. 三遠南信地域産学官人財育成円卓会議提出資料

(1) 資料1 参加者名簿 (省略)

(2) 資料2 資料2 三遠南信地域産学官人財育成円卓会議の位置づけ

(3) 資料3 文部科学省提出資料 (省略)

(4) 資料4 三遠南信地域の人財育成の状況

資料2 資料2 三遠南信地域産学官人財育成円卓会議の位置づけ

## 1. 三遠南信地域連携ビジョン

**【三遠南信地域連携ビジョン】**  
 目指すべき地域像

**日本の中央回廊の形成**  
太平洋側と日本海側の両地域を東西日本の中心で結ぶ

**大伊勢湾環状地域を構成する中核的都市圏の形成**  
伊勢湾を中心に産業や文化等の多様なネットワークを構築

**流域循環圏の形成**  
上下流域が環境や経済をはじめ、広範な分野で有機的にネットワークする「流域循環圏」を構築

**五つの目的**

- 道州制や国土形成計画など県境を越える地域づくり制度へのアピール
- 経済活動のグローバル化に対応した県境を越える産業競争力の強化
- 市町村合併による地域構造の変化に対応した広域行政の推進
- 地域連携活動の相乗効果の発揮
- 県境を越えた社会基盤を活かした地域づくり

**五つの基本方針**

- 中部圏の中核となる地域基盤の形成
- 持続発展的な産業集積の形成
- 塩の道エコミュージアムの形成
- 中山間地域を活かす流域モデルの形成
- 広域連携による安全・安心な地域の形成

**目標期間**

三遠南信地域連携ビジョンの目標期間は、**概ね10年間**とし、三遠南信地域の目指すべき将来像と連携事業の方針を定める。

## 2. 円卓会議の位置づけ

・人口減少が想定される社会構造の中で、地域の持続性を確保するには、新たな価値創造の担い手となる人財の育成が最大の課題であり、産学官によって極めて戦略的に行わなければならない。

・こうしたことから、文部科学省においても産学協働体制による人財の育成や高等教育のあり方を探ることを目的とした「産学協働人財育成円卓会議(平成23年7月27日)」が開催されている。

・県境を越えた地域形成を進める三遠南信地域では、三遠南信地域連携ビジョンに沿って、地域内に立地する16大学学長による「三遠南信大学フォーラム」の設置が準備段階にあり、次代の地域を担う人財の育成について検討協議されているほか、平成23年10月24日には「三遠南信地域大学シンポジウム」が開催されている。

・こうした背景から前述のシンポジウムの発展形として、全16大学をコアメンバーとして、行政、産業界を加えた産学官による「三遠南信地域産学官人財育成円卓会議」を開催する。

## 資料4 三遠南信地域の人財育成の状況

### 1. 三遠南信地域の産業別就業者数

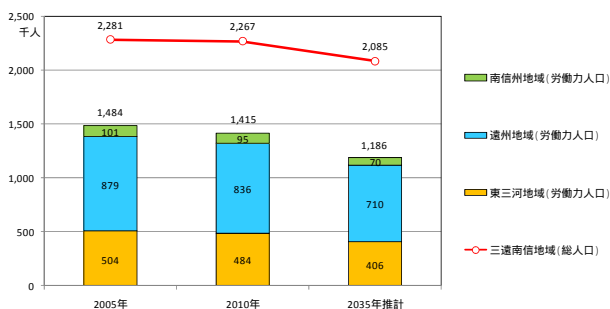
・農林業及び製造業に従事する就業者比率は、全国よりも上回っている。

産業分類	全国		三遠南信地域		東三河地域		遠州地域		南信州地域	
	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)
農林業	2,204,530	3.7%	80,157	6.6%	30,969	7.8%	33,389	4.9%	15,799	11.1%
漁業	176,885	0.3%	2,360	0.2%	794	0.2%	1,546	0.2%	38	0.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	22,152	0.0%	497	0.0%	172	0.0%	203	0.0%	122	0.1%
建設業	4,474,946	7.5%	87,297	7.2%	28,179	7.1%	47,578	7.0%	11,540	8.1%
製造業	9,626,184	16.1%	344,666	28.3%	106,227	26.8%	204,857	30.2%	33,582	23.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	284,473	0.5%	4,861	0.4%	1,518	0.4%	2,677	0.4%	666	0.5%
情報通信業	1,626,714	2.7%	10,243	0.8%	3,029	0.8%	6,362	0.9%	852	0.6%
運輸業・郵便業	3,219,050	5.4%	57,736	4.7%	17,499	4.4%	35,539	5.2%	4,698	3.3%
卸売業・小売業	9,804,290	16.4%	177,642	14.6%	56,386	14.2%	101,928	15.0%	19,328	13.6%
金融業・保険業	1,512,975	2.5%	21,609	1.8%	7,049	1.8%	12,223	1.8%	2,337	1.6%
不動産業・物品賃貸業	1,113,768	1.9%	12,664	1.0%	3,976	1.0%	7,872	1.2%	816	0.6%
学術研究・専門・技術サービス業	1,902,215	3.2%	27,396	2.3%	8,124	2.1%	16,150	2.4%	3,122	2.2%
宿泊業・飲食サービス業	3,423,208	5.7%	62,254	5.1%	20,679	5.2%	34,300	5.1%	7,275	5.1%
生活関連サービス業・娯楽業	2,198,515	3.7%	41,883	3.4%	13,837	3.5%	23,375	3.4%	4,671	3.3%
教育・学習支援業	2,636,120	4.4%	45,979	3.8%	14,209	3.6%	26,476	3.9%	5,294	3.7%
医療・福祉	6,127,782	10.3%	104,763	8.6%	32,143	8.1%	57,367	8.5%	15,253	10.7%
複合サービス事業	376,986	0.6%	9,128	0.8%	2,901	0.7%	4,541	0.7%	1,686	1.2%
サービス業(他に分類されないもの)	3,405,092	5.7%	51,607	4.2%	16,708	4.2%	29,549	4.4%	5,350	3.8%
公務(他に分類されるものを除く)	2,016,128	3.4%	30,448	2.5%	9,752	2.5%	16,971	2.5%	3,725	2.6%
分類不能の産業	3,460,298	5.8%	42,981	3.5%	21,875	5.5%	15,027	2.2%	6,079	4.3%
合計	59,611,311	100%	1,216,191	100%	396,026	100%	677,932	100%	142,233	100%

平成22年国勢調査 産業等基本集計(労働力状態、就業者の産業など)より作成。  
 東三河地域：豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊橋村  
 遠州地域：浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、森町  
 南信州地域：飯田市、伊那市、朝来市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、赤木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村

### 2. 三遠南信地域の労働力人口の推移

・我が国の人口は2010年～2035年にかけて、約128百万人から約114百万人(14百万人)になり、2050年には約1億人になると予想される中で、労働力人口は2010年～2035年にかけて約18百万人減少し、人口減少数(14百万人)よりも大きい。  
 ・三遠南信地域の人口は、2010～2035年にかけて約18万人減少するのに対して、労働力人口は約23万人減少し、労働力不足が懸念される。



出典：国勢調査(総務省)、日本の市区町村別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

### 3. 三遠南信地域の学生数と就職状況

#### 【三遠南信地域の16大学】

##### 主が理工系(5校)

東三河(豊橋技術科学大学、愛知工科大学)、遠州(静岡大学工学部・情報学部、静岡理科大学、光産業創成大学院大学)

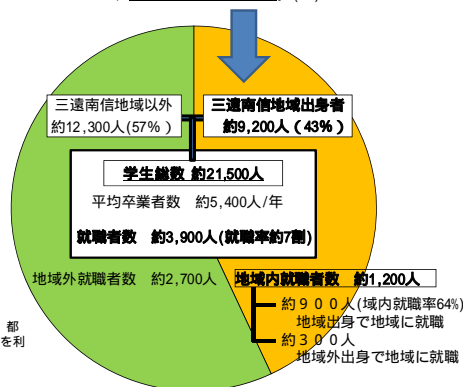
##### 主が医療・看護・福祉系(6校)

東三河(豊橋創造大学)、遠州(浜松医科大学、聖隷クリスティー大学、浜松大学、東京女子医科大学)、南信州(長野県看護大学)

##### 主が文系・デザイン系・経営系(5校)

東三河(愛知大学)、遠州(静岡文化芸術大学、浜松学院大学、静岡産業大学)、南信州(飯田女子短期大学)

三遠南信地域の定住人口から推計される潜在的な学生数は約12,600人であり、そのうち三遠南信地域内の大学に進学する割合は2割(約2,400人/年)であり、約8割は地域外に進学。(※1)



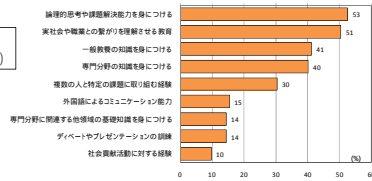
\*1: H22年国勢調査の16～18歳人口を基本とし、都道府県別・男女別進学率(H24.3学校基本調査)を利用して推計

\*2: 調査年次：平成23年5月1日現在

・調査実施時期：平成23年12月～平成24年2月上旬  
 東京女子医科大学、長野県看護大学を除く

## 4. 地域企業の大学教育への期待

論理的思考や課題解決能力を身につける (52%)  
実社会や職業との繋がりを理解させる教育 (51%)



業種別の状況 (有効回答数204)

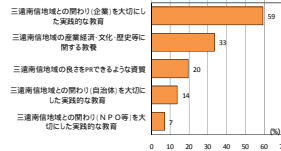
上位3つの選択肢に着色 (同率も含む)

	全体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業・物品賃貸業	宿泊・飲食業	医療・福祉	サービス業
有効回答数	204	11	52	7	7	12	13	6	9	18	13	18
論理的思考や課題解決能力を身につける	53%	55%	65%	57%	71%	50%	62%	100%	56%	33%	46%	39%
実社会や職業との繋がりを理解させる教育	51%	64%	46%	57%	29%	83%	31%	50%	44%	61%	46%	50%
一般教養の知識を身につける	41%	18%	23%	29%	29%	50%	69%	67%	78%	50%	38%	61%
専門分野の知識を身につける	40%	45%	46%	57%	57%	8%	23%	33%	33%	28%	62%	39%
複数の人と特定の課題に取り組む経験	30%	36%	38%	29%	43%	33%	46%	33%	22%	22%	23%	28%
外国語によるコミュニケーション能力	15%	0%	21%	0%	57%	8%	8%	0%	0%	17%	8%	22%
専門分野に関連する他領域の基礎知識を身につける	14%	9%	13%	14%	0%	0%	8%	17%	0%	17%	23%	17%
ディベートやプレゼンテーションの訓練	14%	18%	15%	0%	0%	8%	15%	67%	33%	11%	15%	6%
社会貢献活動に対する経験	10%	0%	4%	29%	0%	25%	8%	0%	33%	17%	8%	11%

地域企業アンケート調査実施期間：平成25年1月10日 - 平成25年1月25日

## 5. 地域企業の地域大学への期待

三遠南信地域との関わり(企業)を大切にしたい実践的な教育 (59%)  
三遠南信地域の産業経済・文化・歴史等に関する教養 (33%)



業種別の状況 (有効回答数199)

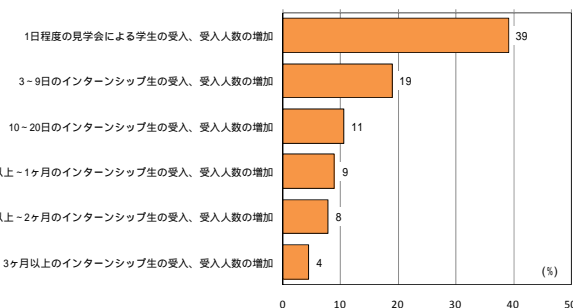
上位3つの選択肢に着色 (同率も含む)

	全体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業・物品賃貸業	宿泊・飲食業	医療・福祉	サービス業
有効回答数	199	11	50	7	7	12	12	6	7	18	13	18
三遠南信地域との関わり(企業)を大切にしたい実践的な教育	59%	64%	66%	57%	29%	67%	67%	50%	71%	67%	69%	56%
三遠南信地域の産業経済・文化・歴史等に関する教養	33%	45%	20%	0%	29%	50%	42%	50%	43%	67%	31%	33%
三遠南信地域の良さをPRできるような教育	20%	0%	10%	14%	14%	25%	17%	17%	14%	44%	15%	22%
三遠南信地域との関わり(自治体)を大切にしたい実践的な教育	14%	18%	6%	14%	0%	33%	8%	17%	29%	11%	15%	28%
三遠南信地域との関わり(NPO等)を大切にしたい実践的な教育	7%	9%	2%	14%	0%	0%	0%	0%	0%	11%	15%	17%

地域企業アンケート調査実施期間：平成25年1月10日 - 平成25年1月25日

## 6. 地域企業のインターンシップへの協力可能性

・視察を含めた短期間のインターンシップの受入協力が高いものの、1か月を超えるインターンシップの受入についても協力できる企業がある。



有効回答数179

地域企業アンケート調査実施期間：平成25年1月10日 - 平成25年1月25日

# 参 考 資 料

## 大学・経済界との人財開発セミナーの実施

地域企業が求めている人材（企業の人事担当者）と、大学側の人財育成の状況（大学の就職担当者）を踏まえ、地域としてどのような人財開発が必要であるのかについての情報交換の実施

- (1) 第1回 平成24年11月30日 場所：豊橋市総合体育館 研修室 東三河ものづくりフェア会場  
講演：「企業・地域・教育機関が連携した人財育成」講師：ヒューマンリソース 笹尾 裕子 氏

情報交流会  
・参加企業9社、三遠南信地域の6大学（豊橋技術科学大学、愛知工科大学、愛知大学、静岡理科大学、静岡文化芸術大学、浜松大学）、域外の3大学、域内の2高校



- (2) 第2回 平成25年1月25日 場所：アクトシティ浜松 研修交流センター会議室  
講演：「企業・地域・教育機関が連携した人財育成」講師：F&M(株) 森 哲也氏

情報交流会  
・参加企業5社、三遠南信地域の4大学（静岡文化芸術大学、静岡理科大学、浜松学院大学、愛知工科大学）、域内の1大学校



### (3) 主な意見等

- 企業側  
・元気で明るく、地域のために働きたいという思いを持った人材を希望しているが、企業に対するイメージがないまま就職してくる学生もあり、数年で離職する。離職率の高まりは、人材育成コストの上昇を招くため、採用者の性格・特性等を考慮し、社内で活かせるよう再教育を行っている。  
・インターンシップの学生をどのように対応していくべきかわからない。
- 大学側  
・企業HPだけでは企業イメージが掴めないため、工場見学・インターンシップを通し、企業の認知度を高めたいが十分ではない。インターンシップの受入企業が見つげづらい。

## パイロットプログラムの実施

大学生自らが「地域のことを知り・地域に関心を持つ機会」、「地域密着型ビジネス(社会的企業)を考える機会」を提供し、地域とのコミュニケーションツールを開拓しながら、地域課題の抽出、課題に対応したビジネスの検討に関するパイロットプログラムを実施した。

- (1) 参加者・実施日  
遠州地域 浜松学院大学等の学生(11人) 実施日：11/28、12/8、12/19  
東三河地域 豊橋創造大学の学生(12人) 実施日：10/20、11/10、12/15

### (2) 内容

- 第1回 座学・ワークショップ 三遠南信地域の実情、地域課題の発掘  
第2回 フィールドワーク 遠州：コスモグリーン庭好(農業再生)  
東三河：ゆずりは学園(不登校・引きこもり支援)  
第3回 座学・ワークショップ 地域課題に対応した起業検討



ワークショップ 模様 (豊橋創造大学) フィールドワーク(ゆずりは学園) ワークショップ 模様(浜松学院大学) フィールドワーク(コスモグリーン庭好)

### (3) 効果

- ・ワークショップを始めて体験する学生が殆どであり、60歳過ぎの学生、外国人留学生も参加していたが、意見交換に支障は感じられなかった。
- ・一般的に報道されている情報(限界集落、商店街衰退等)は、よく知っているが、住んでいる地域の実情は、地元出身の学生でも理解されていない。
- ・ワークショップよりもフィールドワークにおいて、積極性が感じられ、実践的な現場学習への関心が高い。

## 三遠南信地域社会雇用創造事業(内閣府)の実施

- (1) 社会的企業人材創出・インターンシップ事業  
・地域のNPO等への30日間のインターンシップ研修で人材を創出。三遠南信地域で1070名を研修。

インターンシップ事業の活動・分野別研修修了者数

分野	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	合計
自然資源	38 (31.9)	85 (31.6)	92 (32.1)	84 (24.2)	53 (19.9)	63 (22.7)	415 (26.5)
地域づくり	59 (49.6)	104 (38.7)	114 (39.7)	186 (53.6)	138 (51.9)	125 (45.1)	726 (46.4)
安心安全	22 (18.5)	80 (29.7)	81 (28.2)	77 (22.2)	75 (28.2)	89 (32.1)	424 (27.1)
合計	93	153	198	224	193	209	1,070

分野別数( )は構成比(%)



- (2) 社会起業インキュベーション事業  
・一人300万円を上限に社会起業家のスタートアップを支援。三遠南信地域で78名の起業家を輩出。

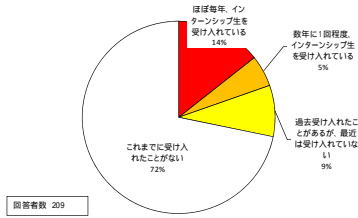
インキュベーション事業の実績 - 起業家78名の地域別状況 (平成24年3月7日時点)

分野	遠州地域		東三河地域		南信地域		3地域合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
自然資源	7	23	6	16	5	56	18	23
地域づくり	11	37	13	33	2	22	26	33
安心安全	12	40	20	51	2	22	34	44
合計	30	100	39	100	9	100	78	100

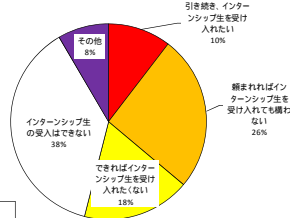
## 地域企業のインターンシップの受入について

・インターンシップについて、「概ね毎年」（14%）、「数年に1回程度受け入れている企業」（5%）は約19%（約2割）である。特に三遠南信地域の大学生のインターンシップの受入については、引き続き受け入れたい(10%)、頼まれれば受け入れても良い(26%)を含めると全体の36%が肯定的である。

インターンシップの受入状況



三遠南信地域の大学生のインターンシップの受入について



地域企業アンケート調査実施期間：平成25年1月10日～平成25年1月25日

## 三遠南信地域の大学におけるインターンシップの実施状況

有効回答数8校(1月30日時点)

- 現在におけるインターンシップの取組大学数 8校 / 9校の回答中(1校は実施していない)
- インターンシップの実施学年
  - 大学1年生(短大1年) (1)校
  - 大学2年生(短大2年) 4校
  - 大学3年生 7校
  - 大学4年生 4校
  - 大学院生 2校
- インターンシップのキャリア化
  - 単位認定している 7校
  - 授業の一環で実施し単位認定していない 0校
  - 授業の一環でなく学生の自主参加 1校
- インターンシップの実施時期
  - 4～7月 0校
  - 8～9月 8校
  - 10～1月 1校
  - 2～3月 1校
  - その他(1～2回) 1校
- インターンシップの期間
  - 1週間以内 0校
  - 2週間程度 7校
  - 3週間程度 0校
  - 1ヶ月 0校
  - 1～2ヶ月 1校
  - 2～3ヶ月 1校
  - 特定期間の規定なし 1校
- 派遣学生数

目的	回答校数	派遣学生数	うち、三遠南信地域内への派遣学生
学生の就職先決定の支援	4	59	4 (7%)
学生のキャリア開発、就職意識啓発	7	492	83 (17%)
学生の就職先の開拓、確保	1	206	102 (50%)
学生の就職後のミスマッチの解消	5	21	20 (95%)
企業とのパイプ作り	0	0	0 (0%)
大学のPR	0	0	0 (0%)
企業や就職先の情報収集	1	0	0 (0%)
産学連携(研究や開発)の一環	1	6	6 (100%)
その他(技術者養成のための現場での実務体験)	1	784	215 (27%)
合計			

大学アンケート調査実施期間：平成25年1月17日～平成25年1月30日

## 2. 人財開発セミナー利用資料

### 三遠南信地域連携のあゆみについて

**三遠南信**とは、  
 愛知県東部の東三河（ひがしみかわ）地域を「三」、  
 静岡県西部の遠州（えんしゅう）地域を「遠」、  
 長野県南部の南信州（みなみしんしゅう）  
 地域を「南信」とした、  
 3県の県境にまたがる地域です。



人口	約 230万人
総面積	約 6,292平方km
農業産出額	313,280百万円
製造品出荷額等	12,011,432百万円
年間商品販売額	6,101,005百万円

出典：  
 人口：平成22年国勢調査  
 総面積：平成23年全国都道府県市町村別面積調  
 農業産出額：平成18年生産農業所得統計  
 製造品出荷額：平成22年工業統計表  
 年間商品販売額：平成19年商業統計

#### 1 三遠南信の圏域



#### 1 三遠南信の圏域

**【凡例】**

- 1は商工会議所がSENA構成員  
自治体がオブザーバー参加
- 2は自治体がオブザーバー参加

( )の数字はSENA構成員の市町村数

長野県伊那市のオブザーバー参加  
 S E N A 委員会承認 平成23年9月28日

#### 東三河地域 (8)

愛知県

- 豊橋市・豊川市・蒲郡市
- 新城市・田原市・設楽町
- 東栄町・豊根村

#### 南信州地域 (14)

長野県

- 飯田市・松川町・高森町・
- 阿南町・阿智村・平谷村・
- 根羽村・下條村・売木村・
- 天龍村・泰阜村・喬木村・
- 豊丘村・大鹿村

#### 遠州地域 (5)

静岡県

- 浜松市・磐田市・袋井市
- 湖西市・森町

H23.4.1現在

## 2 三遠南信地域の歴史的つながり

三遠南信地域は、天竜川、豊川の両河川の流域であることから、これらの河川を利用した水運が盛んでした。

また「塩の道」と呼ばれる三州街道（伊那街道、飯田街道、中馬街道）、秋葉街道によって、平野部と内陸部とが結ばれ、中馬などの陸運による交流が活発に行われていました。

これにより、この地域は、文化、経済、信仰など様々な分野において、行政の境界を越えて独自の生活文化圏を形成してきました。

この生活文化圏は、戦国大名による勢力圏の変遷や明治維新による政治的な意図に基づく地域分割にもかかわらず、現在も続いています。



荷物運ぶ中馬



川合花の舞（遠州 浜松市佐久間）

## 4 三遠南信サミットの歴史

回数	開催日	開催テーマ	開催場所
1	H6.2.10	三遠南信地域に今、21世紀の風が吹く *「三遠南信サミット&シンポジウム」として開催	浜松市
2	H6.11.21	交流がつくる三遠南信の未来	豊橋市
3	H7.10.11	次代に向けて動く三遠南信 - 地域を変える交流の創出 -	飯田市
4	H8.11.22	三遠南信地域の新たな連携と共生に向けて	浜松市
5	H9.11.17	三遠南信地域の新たな連携 - 循環型社会の構築と新たな活力の創出 -	豊橋市
6	H10.10.8	三遠南信の新たなステージをめざして - 交流から参加と連携へ -	飯田市
7	H11.7.23	人が、物が、そして地域が動く *「三遠南信サミット」と名称変更	旗路町
8	H12.7.26	絆、そして融合 - 三遠南信地域の明日をめざして -	豊橋市
9	H13.11.18	交流の新たなステージへ - 21世紀 三遠南信地域住民交流の創出 -	飯田市
10	H14.7.24	快適空間・三遠南信 - 元氣な観光・交流の新たな創出 -	浜松市
11	H15.10.27	まるごとミュージアム・三遠南信 - 魅力再発見からもてなしのまちづくりへ -	豊橋市
12	H16.11.25	新たな歴史の扉を拓く - 三遠南信からの発信 -	飯田市
13	H17.11.14	三遠南信・新たな時代の幕開け - 夢追いはいよいよ実現へ -	浜松市
14	H18.10.23	三遠南信・圏域の創生をめざして - つながる 広がる 躍動する -	豊橋市
15	H19.11.14	将来(あす)への展望 - 今、三遠南信地域の新たな協創のとき -	飯田市
16	H21.2.10	三遠南信250万流域都市圏の創出に向けた挑戦	浜松市
17	H21.11.13	日本の県境連携モデルの構築 - 三遠南信地域連携ビジョンの実現に向けて -	豊橋市
18	H22.11.12	地域主権時代における県境地域連携モデルの推進 - 融合に向けた自発的な地域づくりの実践 -	飯田市
19	H23.10.24	三遠南信流域都市圏構築への挑戦 - 融合、新たなステージへ -	浜松市

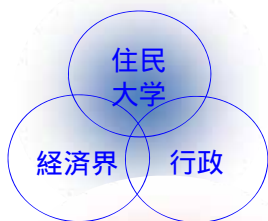
●H18  
道州制において  
同じ道州を目指す  
ことを決議

●H19  
三遠南信  
地域連携ビジョン  
を合意

●H20  
三遠南信  
地域連携ビジョン  
推進会議の立ち上げ  
により本格的な  
稼働

## 三遠南信地域連携ビジョンについて

検討委員会  
(平成18年10月設置)



三遠南信地域連携ビジョン  
平成20年3月策定

< 新たな地域振興の指針 >  
(構成員全員の書面決議)

三遠南信サミットで合意

三遠南信地域連携ビジョン

「目指すべき地域像」

「地域連携事業の方針」

< H19.11.14 >





# 1 三遠南信地域連携ビジョンの概要

三遠南信地域連携ビジョンの将来像

—世界につながる日本の中央回廊—

目指すべき地域像

三遠南信 **250** 万流域都市圏の創造



**日本の中央回廊の形成**  
太平洋側と日本海側の両地域を東西日本の中心で結ぶ

**大伊勢湾環状地域を構成する中核的都市圏の形成**  
伊勢湾を中心に産業や文化等の多様なネットワークを構築

**流域循環圏の形成**  
上下流域が環境や経済をはじめ、広範な分野で有機的にネットワークする「流域循環圏」を構築

## 五つの目的

道州制や国土形成計画など県境を越える地域づくり制度へのアピール  
経済活動のグローバル化に対応した県境を越える産業競争力の強化  
市町村合併による地域構造の変化に対応した広域行政の推進  
地域連携活動の相乗効果の発揮  
県境を越えた社会基盤を活かした地域づくり

## 五つの基本方針



## 目標期間

三遠南信地域連携ビジョンの目標期間は、概ね10年間とし、三遠南信地域の目指すべき将来像と連携事業の方針を定める。

## 策定体制

**三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENAセナ)**  
・平成20年11月に立ち上げ、事務局を浜松市に開設  
・平成21年4月に豊橋市、飯田市職員が事務局に加わる

**三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENAセナ) の役割**  
・重点プロジェクトの推進  
・重点プロジェクトの評価・見直し  
・道州制等の国の動きに対する働きかけ  
・NPO法人や企業等が取り組む連携活動に対する支援

具体的内容は配布資料をご参照ください

# 2 三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENA)

## 目的

三遠南信地域連携ビジョンのテーマである「三遠南信250万流域都市圏の創造」のため、東三河地域、遠州地域及び南信州地域の県境を越えた地域連携を推進し一体的な圏域の発展を目指す。

## 事業

- (1) 三遠南信サミットの開催
- (2) 連携ビジョンに定めた重点プロジェクトの推進
- (3) 重点プロジェクト推進状況の評価
- (4) 道州制に関する国等への働きかけ
- (5) NPO法人、企業等が取り組む三遠南信地域の連携に資する活動に対する支援
- (6) 三遠南信地域の一体的な圏域を確立するための組織の検討
- (7) その他SENAの目的達成に必要な事業

## 構成員

- (1) 三遠南信地域交流ネットワーク会議の構成員
  - (2) 三遠南信地域経済開発協議会の構成員
  - (3) 三遠南信地域整備連絡会議の構成員
- ・連携ビジョンの推進に適切な助言を得るため、アドバイザーを置くことができる。  
・必要に応じて、オブザーバーを置くことができる。

# 活動実績 三遠南信地域社会雇用創造事業

【社会起業インキュベーション事業】 起業支援者数 84人

起業支援対象者数 (起業地域別) (H24.3.1現在)

地区別	第1期		第2期		第3期		第4期		合計	
	起業支援対象者	起業者	起業支援対象者	起業者	起業支援対象者	起業者	起業支援対象者	起業者	起業支援対象者	起業者
遠州地域	5	5	6	6	8	8	11	11	30	30
東三河地域	10	9	9	7	14	14	9	9	42	39
南信州地域	1	1	3	2	3	2	5	4	12	9
計	16	15	18	15	25	24	25	24	84	78

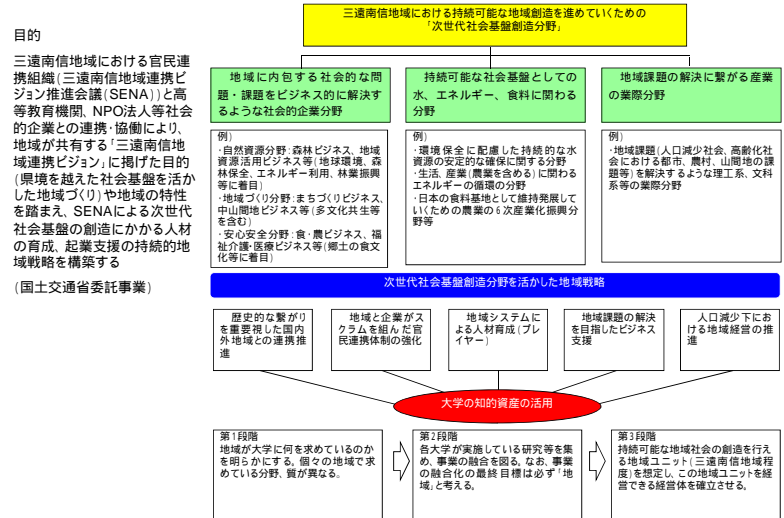
【社会的企業人材創出・インターンシップ事業】 インターンシップ研修修了生 1,070人

研修修了者数 (住所地域別) (H24.3.1現在)

地域	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	合計
遠州地域	27	69	158	146	140	146	686
東三河地域	64	55	27	65	43	57	311
南信州地域	2	29	13	13	10	6	73
合計	93	153	198	224	193	209	1,070



## 活動実績 三遠南信地域における官民連携主体による地域づくり推進事業



## 活動実績 産業連携

光・電子技術イノベーション創出拠点(地域中核産学官連携拠点)H21.6.18採択  
新産業創成のため、次代を担う世代の理数教育や産業支援人材を含めた、中・長期的な人材育成を徹底的に行うとともに、垂直型からネットワーク型への産業構造の転換を進める。(浜松・東三河地域)

三遠南信地域基本計画 H22.3.25同意

ものづくり基盤技術と先端光・電子技術を活かして新産業の創出を図り、10年後の基幹産業化を目指す。(浜松市、豊橋市、飯田市)

### 【集積業種】

輸送機器用次世代技術産業 健康・医療関連産業  
新農業 光エネルギー産業

【成果目標(目標年次:平成26年度)】

新規事業件数 3,360件  
製造品出荷額 9,750億円  
新規雇用創出数 10,000人

### 地域企業立地促進等事業費補助事業

平成22年4月1日から、平成27年3月31日までの5年間にわたって「三遠南信クラスター推進会議」が定める事業が採択される予定。平成22年度から各種シンポジウムやセミナー、連携事業が実施されている。(根拠法:企業立地促進法)

浜松・東三河ライフオクスイパ-ション【地域イノベーション戦略推進地域】H23.8.1採択

最先端の光・電子技術を基盤として、「輸送機器用次世代技術産業」「新農業」「健康医療産業」「光エネルギー産業」の新産業4分野の基幹産業化を図ることにより、より良いQOL(Quality of Life)を志向する安全・安心・快適で持続的に成長可能な社会を実現する。(浜松・東三河地域)



同意書交付式 : 平成22年4月2日

## 三遠南信自動車道等の建設促進

### 三遠南信自動車道

延長:約100kmの高規格幹線道路  
区間:長野県飯田市山本-静岡県浜松市北区三ヶ日町

### 三遠南信自動車道

平成23年度 鳳来峡IC-浜松いなさ北IC間  
平成24年3月4日開通  
平成23年度 現道区間:国道152号 向井万場拡幅  
(豆嵐橋、豆嵐トンネル)開通 平成23年7月3日  
(飯田市上村)

### 新東名高速道路

平成24年度 御殿場JCT-浜松いなさJCT間  
平成24年4月14日開通  
引佐連絡道路 浜松いなさJCT(新東名)-三ヶ日JCT(東名)間 同時開通  
平成26年度 浜松いなさJCT-豊田東JCT間 開通予定

### 提案活動の状況

三遠南信道路建設促進期同盟会  
【構成】県、市町村  
三遠南信自動車道早期開通期同盟会  
【構成】商工会議所・商工会・11JA  
三遠南信、浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進議員協議会  
【構成】東三河、遠州及び南信州の市町村議会  
3市提言  
・豊橋市長、飯田市長、浜松市長



三遠道路浜松いなさJCT(新東名から引佐連絡道路へ入る高架橋の上)から、引佐北IC方面を望む(H23.2.7現在)



三遠道路引佐北IC(仮称)側から引佐JCT(新東名)を望む(H23.2.7現在)

## 経済団体等の交流・連携

### 三遠南信「街道浪漫」クイズラリーの実施

- ・目的 三遠南信地域の産業や特産品をPRするため
- ・期間 平成22年7月1日(木)～11月30日(火)
- ・内容 3圏域にそれぞれ10カ所クイズの出題地点設定  
30カ所すべてに解答する街道浪漫満喫コース  
(抽選で5万円相当のペア宿泊券と旅行券 3組)  
各圏域を3カ所計9カ所に答える街道ぶらり散策コース  
(各地域の特産品)
- ・主催 三遠南信地域経済開発協議会
- ・共催 三遠南信地域交流ネットワーク会議  
三遠南信地域整備連絡会議
- ・後援 愛知県・静岡県・長野県  
三遠南信地域連携ビジョン推進会議



### 三遠南信地域大学シンポジウム

「三遠南信地域における大学連携のすがた」をテーマとして、三遠南信地域大学シンポジウムを平成23年10月24日(月)に開催。各大学の学長等による意見交換を実施。

#### 参加大学

東三河：愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学、  
遠 州：静岡産業大学、静岡大学、静岡文化芸術大学、  
静岡理科大学、聖隷クリストファー大学  
浜松医科大学、浜松学院大学、浜松大学、光産業創成大学院大学  
南信州：飯田女子短期大学



### 3 . 三遠南信地域企業等アンケート調査結果

#### ．アンケート調査実施概要

#### ．アンケート調査結果

##### 1 . 人財育成に関する企業アンケート調査

- (1) 回収企業の概要
- (2) 貴社の従業員採用の実績と採用状況
- (3) 採用学生等の地域性等について
- (4) 大学新卒者（修士・博士を含む）の採用方法等について
- (5) 就職活動の開始時期(大学3年生の12月から)について
- (6) 採用に当たって重視する素質・知識・能力等と大学新卒者の不足能力等について
- (7) 今後の大学教育への期待
- (8) 社内人材の育成への取り組み
- (9) 大学との共同研究等の実施状況
- (10) 地域の人材育成等に対する活動状況
- (11) インターンシップ事業（高校生・専門学校を除く）について
- (12) 三遠南信地域の持続的な発展について

##### 2 . 人財育成に関する商工会・商工会議所アンケート調査

- (1) 採用学生等の地域性等について
- (2) 就職活動の開始時期(大学3年生の12月から)について
- (3) 採用に当たって重視する素質・知識・能力等と大学新卒者の不足能力等について
- (4) 今後の大学教育への期待
- (5) 三遠南信地域の持続的な発展について

##### 3 . 三遠南信地域大学に対するアンケート調査

- (1) インターンシップ事業の実施状況
- (2) インターンシップ事業の目的と課題
- (3) インターンシップ事業の今後の展開

## ．アンケート調査実施概要

### 1．人財育成に関する企業アンケート調査

- ①調査対象：三遠南信地域に立地している企業・事業所
- ②抽出条件：帝国データバンクの商用データベースを利用し、地域の産業構造を踏まえ、  
従業者規模の大きい企業を抽出、事務局側で選定した事業所
- ③発送数：2022 企業・事業所
- ④実施時期：平成 25 年 1 月～2 月上旬
- ⑤回収数：351 通（回収率 17%）

### 2．人財育成に関する商工会・商工会議所アンケート調査

- ①調査対象：三遠南信地域経済開発協議会の構成商工会・商工会議所
- ②発送数：48 機関
- ③実施時期：平成 25 年 1 月～2 月上旬
- ④回収数：35 通（回収率 73%）

### 3．三遠南信地域大学に対するアンケート調査

- ①調査対象：三遠南信地域に立地する大学
- ②抽出条件：医学・看護専門系の大学を除いた 13 大学
- ③実施機関：平成 25 年 1 月～2 月上旬
- ④回収数：12 通（回収率 92%）

．アンケート調査結果

1．人育成に関する企業アンケート調査

(1)回収企業の概要

業種別・地域別

業種	東三河	遠州	南信州	無記入	合計
1 農林漁業	1	6	1	0	8
2 鉱・砕石業	1	1	2	0	4
3 建設業	5	15	3	1	24
4 製造業（加工組立型）	12	26	12	0	50
5 製造業（加工組立以外）	9	12	5	1	27
6 電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	1	0	13
7 情報通信業	2	6	0	0	8
8 運輸業	8	10	5	0	23
9 卸小売業	4	15	3	3	25
10 金融保険業	6	6	2	0	14
11 不動産業・物品賃貸業	3	11	2	0	16
12 研究・専門技術サービス業	7	11	6	0	24
13 宿泊・飲食業	6	7	13	0	26
14 生活関連サービス・娯楽業	2	5	1	0	8
15 教育学習支援業	0	11	1	0	12
16 医療・福祉	2	18	4	0	24
17 サービス業	8	16	10	1	35
18 その他	1	0	0	0	1
無記入	0	0	0	9	9
合計	83	182	71	15	351

従業者規模別

従業員規模	東三河	遠州	南信州	無記入	合計
1人～9人	5	13	3	0	21
10人～19人	7	12	11	1	31
20人～29人	6	14	6	0	26
30人～49人	9	24	11	0	44
50人～99人	20	42	16	4	82
100人～199人	9	40	11	0	60
200人～299人	12	13	4	1	30
300人～499人	4	12	2	0	18
500人以上	9	9	3	0	21
無記入	2	3	4	9	18
合計	83	182	71	15	351

(2) 貴社の従業員採用の実績と採用状況

貴社の過去3年間（平成22年4月から平成24年4月）の高校・専門学校、大学学部新卒者、大学院卒業者の採用状況

- ・平成22年～24年における新卒者の採用状況をみると、回答企業の4割弱は「高校生・専門学校生」を採用しており、三遠南信地域出身者も約3割程度と高い。「大学生」では、文系を採用している企業の割合は3割弱であるが、理工系は2割弱と低く、三遠南信地域出身者では文系が2割弱、理工系では1割にも満たない（表1-2-1）。
- ・回答企業における新卒者採用数は毎年約2千名であり、三遠南信地域出身者は約700名前後である。採用者数からみると文系では3割程度、理工系では3割弱は三遠南信地域出身者を採用している（表1-2-2）。
- ・業種別の採用者数ベースをみると、製造業（加工組立型611人）、医療・福祉（233人）が多く、三遠南信地域出身者では、製造業（加工組立型214人）が最も多い。また、採用者数に占める三遠南信出身者の割合（採用者が100人以上の業種のみ）では、医療・福祉（65%）、金融保険業（60%）が高い（表1-2-3）。

表1-2-1 地域別新卒者の採用状況（採用企業ベース）

		平成22年度4月時点				平成23年度4月時点				平成24年度4月時点			
		採用企業数	三遠南信の採用企業数	採用状況( / 回数)(%)	三遠南信採用状況( / 回数)(%)	採用企業数	三遠南信の採用企業数	採用状況( / 回数)(%)	三遠南信採用状況( / 回数)(%)	採用企業数	三遠南信の採用企業数	採用状況( / 回数)(%)	三遠南信採用状況( / 回数)(%)
東三河 (回収数83)	高校生・専門学校	28	22	33.7	26.5	28	22	33.7	26.5	34	28	41.0	33.7
	大学 学部卒(文系)	25	17	30.1	20.5	25	17	30.1	20.5	24	16	28.9	19.3
	大学 学部卒(理工系)	14	9	16.9	10.8	13	9	15.7	10.8	17	8	20.5	9.6
	大学院卒(修士・博士)	7	2	8.4	2.4	4	2	4.8	2.4	7	3	8.4	3.6
	合計	44	30	53.0	36.1	39	30	47.0	36.1	47	40	56.6	48.2
遠州(回収数182)	高校生・専門学校	63	56	34.6	30.8	64	56	35.2	30.8	70	58	38.5	31.9
	大学 学部卒(文系)	53	33	29.1	18.1	57	33	31.3	18.1	52	41	28.6	22.5
	大学 学部卒(理工系)	31	13	17.0	7.1	34	13	18.7	7.1	30	16	16.5	8.8
	大学院卒(修士・博士)	8	7	4.4	3.8	13	7	7.1	3.8	18	10	9.9	5.5
	合計	92	74	50.5	40.7	100	74	54.9	40.7	103	84	56.6	46.2
南信州 (回収数71)	高校生・専門学校	27	18	38.0	25.4	25	18	35.2	25.4	25	17	35.2	23.9
	大学 学部卒(文系)	16	4	22.5	5.6	16	4	22.5	5.6	19	10	26.8	14.1
	大学 学部卒(理工系)	6	5	8.5	7.0	13	5	18.3	7.0	11	4	15.5	5.6
	大学院卒(修士・博士)	2	0	2.8	0.0	3	0	4.2	0.0	4	2	5.6	2.8
	合計	34	21	47.9	29.6	35	21	49.3	29.6	32	22	45.1	31.0
無記入 (回収数15)	高校生・専門学校	5	6	33.3	40.0	7	6	46.7	40.0	7	6	46.7	40.0
	大学 学部卒(文系)	6	2	40.0	13.3	5	2	33.3	13.3	5	1	33.3	6.7
	大学 学部卒(理工系)	2	0	13.3	0.0	2	0	13.3	0.0	0	0	0.0	0.0
	大学院卒(修士・博士)	0	0	0.0	0.0	1	0	6.7	0.0	1	0	6.7	0.0
	合計	9	7	60.0	46.7	9	7	60.0	46.7	9	6	60.0	40.0
合計(回収数351)	高校生・専門学校	123	102	35.0	29.1	124	102	35.3	29.1	136	109	38.7	31.1
	大学 学部卒(文系)	100	56	28.5	16.0	103	56	29.3	16.0	100	68	28.5	19.4
	大学 学部卒(理工系)	53	27	15.1	7.7	62	27	17.7	7.7	58	28	16.5	8.0
	大学院卒(修士・博士)	17	9	4.8	2.6	21	9	6.0	2.6	30	15	8.5	4.3
	合計	179	132	51.0	37.6	183	132	52.1	37.6	191	152	54.4	43.3

表1-2-2 地域別新卒者の採用状況(採用者数ベース)

	平成22年4月時点			平成23年4月時点			平成24年4月時点		
	新卒者採用数	うち三遠南信出身者数	割合( / )(%)	新卒者採用数	うち三遠南信出身者数	割合( / )(%)	新卒者採用数	うち三遠南信出身者数	割合( / )(%)
高校生・専門学校	845	372	44.0	825	359	43.5	915	444	48.5
大学 学部卒(文系)	693	278	40.1	651	229	35.2	580	177	30.5
大学 学部卒(理工系)	182	49	26.9	189	49	25.9	226	58	25.7
大学院卒(修士・博士)	168	26	15.5	180	24	13.3	251	45	17.9
合計	1,888	725	38.4	1,845	661	35.8	1,972	724	36.7

表 1-2-3 業種別新卒者の採用状況（採用者数ベース）

	平成22年4月時点			平成23年4月時点			平成24年4月時点			
	新卒者採用数	うち三遠南信出身者数	割合( / )(%)	新卒者採用数	うち三遠南信出身者数	割合( / )(%)	新卒者採用数	うち三遠南信出身者数	割合( / )(%)	
建設業	高校生・専門学校	14	12	85.7	15	14	93.3	13	12	92.3
	大学 学部卒（文系）	15	8	53.3	13	7	53.8	9	5	55.6
	大学 学部卒（理工系）	28	8	28.6	27	7	25.9	20	7	35.0
	大学院卒（修士・博士）	1			5			8	2	25.0
	合計	58	28	48.3	60	28	46.7	50	26	52.0
製造業（加工組立型）	高校生・専門学校	97	82	84.5	128	95	74.2	171	153	89.5
	大学 学部卒（文系）	107	10	9.3	135	23	17.0	145	21	14.5
	大学 学部卒（理工系）	80	12	15.0	86	17	19.8	124	17	13.7
	大学院卒（修士・博士）	104	9	8.7	126	12	9.5	171	23	13.5
	合計	388	113	29.1	475	147	30.9	611	214	35.0
製造業（加工組立以外）	高校生・専門学校	55	47	85.5	46	42	91.3	43	40	93.0
	大学 学部卒（文系）	42	6	14.3	30	5	16.7	44	10	22.7
	大学 学部卒（理工系）	14	1	7.1	7	1	14.3	15	5	33.3
	大学院卒（修士・博士）	42	6	14.3	32	3	9.4	46	5	10.9
	合計	153	60	39.2	115	51	44.3	148	60	40.5
電気・ガス・熱供給・水道業	高校生・専門学校	368	4	1.1	359	4	1.1	365	2	0.5
	大学 学部卒（文系）	23	10	43.5	14	7	50.0	12	5	41.7
	大学 学部卒（理工系）				5	1	20.0	6	5	83.3
	大学院卒（修士・博士）	3	2	66.7	1	1	100.0	3	2	66.7
	合計	394	16	4.1	379	13	3.4	386	14	3.6
運輸業	高校生・専門学校	50	45	90.0	41	32	78.0	41	35	85.4
	大学 学部卒（文系）	20	12	60.0	15	8	53.3	10	2	20.0
	大学 学部卒（理工系）	2			2			2		
	大学院卒（修士・博士）									
	合計	72	57	79.2	58	40	69.0	53	37	69.8
卸小売業	高校生・専門学校	29	17	58.6	24	17	70.8	31	17	54.8
	大学 学部卒（文系）	63	29	46.0	60	22	36.7	44	17	38.6
	大学 学部卒（理工系）	1						1		
	大学院卒（修士・博士）									
	合計	93	46	49.5	84	39	46.4	76	34	44.7
金融保険業	高校生・専門学校	22	21	95.5	17	17	100.0	20	20	100.0
	大学 学部卒（文系）	204	117	57.4	145	80	55.2	104	53	51.0
	大学 学部卒（理工系）	1			1	1	100.0	6	5	83.3
	大学院卒（修士・博士）	1								
	合計	228	138	60.5	163	98	60.1	130	78	60.0
不動産業・物品賃貸業	高校生・専門学校	3	3	100.0	1	1	100.0	3	1	33.3
	大学 学部卒（文系）				15	2	13.3	11	10	90.9
	大学 学部卒（理工系）				1					
	大学院卒（修士・博士）									
	合計	3	3	100.0	17	3	17.6	14	11	78.6
研究・専門技術サービス業	高校生・専門学校	3	2	66.7	5	3	60.0	8	3	37.5
	大学 学部卒（文系）				2			4	3	75.0
	大学 学部卒（理工系）	4	1	25.0	8	1	12.5	8	1	12.5
	大学院卒（修士・博士）	6	1	16.7	4	2	50.0	6	2	33.3
	合計	13	4	30.8	19	6	31.6	26	9	34.6
宿泊・飲食業	高校生・専門学校	28	25	89.3	38	30	78.9	37	30	81.1
	大学 学部卒（文系）	72	10	13.9	84	6	7.1	81	2	2.5
	大学 学部卒（理工系）	2	2	100.0	3			3		
	大学院卒（修士・博士）							2	1	50.0
	合計	102	37	36.3	125	36	28.8	123	33	26.8
教育学習支援業	高校生・専門学校	4			4	2	50.0	6	3	50.0
	大学 学部卒（文系）	18	8	44.4	18	4	22.2	20	6	30.0
	大学 学部卒（理工系）	3			1			1		
	大学院卒（修士・博士）				2			4	1	25.0
	合計	25	8	32.0	25	6	24.0	31	10	32.3
医療・福祉	高校生・専門学校	130	90	69.2	107	74	69.2	134	97	72.4
	大学 学部卒（文系）	84	53	63.1	75	52	69.3	58	31	53.4
	大学 学部卒（理工系）	37	22	59.5	36	17	47.2	33	16	48.5
	大学院卒（修士・博士）	9	7	77.8	7	4	57.1	8	7	87.5
	合計	260	172	66.2	225	147	65.3	233	151	64.8
サービス業	高校生・専門学校	19	10	52.6	15	8	53.3	21	12	57.1
	大学 学部卒（文系）	16	10	62.5	11	5	45.5	8	4	50.0
	大学 学部卒（理工系）	1			2	1	50.0	3	1	33.3
	大学院卒（修士・博士）							1	1	100.0
	合計	36	20	55.6	28	14	50.0	33	18	54.5
上記以外	高校生・専門学校	23	14	60.9	25	20	80.0	22	19	86.4
	大学 学部卒（文系）	29	5	17.2	34	8	23.5	30	8	26.7
	大学 学部卒（理工系）	9	3	33.3	10	3	30.0	4	1	25.0
	大学院卒（修士・博士）	2	1	50.0	3	2	66.7	2	1	50.0
	合計	63	23	36.5	72	33	45.8	58	29	50.0
合計	高校生・専門学校	845	372	44.0	825	359	43.5	915	444	48.5
	大学 学部卒（文系）	693	278	40.1	651	229	35.2	580	177	30.5
	大学 学部卒（理工系）	182	49	26.9	189	49	25.9	226	58	25.7
	大学院卒（修士・博士）	168	26	15.5	180	24	13.3	251	45	17.9
	合計	1,888	725	38.4	1,845	661	35.8	1,972	724	36.7



## 女性・外国人留学生等の採用状況

- 女性・外国人留学生等(大学卒以上)の直近3年間の採用状況をみると、女性の採用は約62%の企業で実施されており、帰国子女、外国人留学生、外国人新卒者は概ね20~25%の採用状況である(表1-2-4)。
- 業種別にみると、女性の採用では、「金融保険業」(100%)、「教育学習支援業」(100%)、「医療・福祉」(90%)が高い。帰国子女では、「卸小売業」(25%)、「製造業(加工組立以外)」(21%)で高く、外国人留学生は「製造業(加工組立型)」(26%)、「卸小売業」(24%)が高く、類似した傾向がある。外国人卒業生では「医療・福祉」(24%)が高い。

表1-2-4 業種別の女性・帰国子女・外国人等の採用状況

	業種	回答企業数	採用した企業割合(%)		業種	回答企業数	採用した企業割合(%)
女性の採用	農林漁業	2	0.0	外国人留学生(日本の大学卒業)の採用	農林漁業	2	0.0
	鉱・砕石業	3	0.0		鉱・砕石業	3	0.0
	建設業	18	44.4		建設業	16	6.3
	製造業(加工組立型)	37	32.4		製造業(加工組立型)	35	25.7
	製造業(加工組立以外)	16	75.0		製造業(加工組立以外)	14	14.3
	電気・ガス・熱・水道	10	40.0		電気・ガス・熱・水道	8	12.5
	情報通信業	6	66.7		情報通信業	5	40.0
	運輸業	9	55.6		運輸業	7	28.6
	卸小売業	19	68.4		卸小売業	17	23.5
	金融保険業	10	100.0		金融保険業	7	14.3
	不動産業・物品賃貸業	9	66.7		不動産業・物品賃貸業	8	62.5
	研究・専門技術サービス業	14	64.3		研究・専門技術サービス業	9	44.4
	宿泊・飲食業	10	70.0		宿泊・飲食業	8	50.0
	生活関連サービス・娯楽業	3	100.0		生活関連サービス・娯楽業	1	100.0
	教育学習支援業	10	100.0		教育学習支援業	5	40.0
	医療・福祉	20	90.0		医療・福祉	17	17.6
	サービス業	9	66.7		サービス業	8	25.0
その他	0		その他	0			
無記入	3	66.7	無記入	2	50.0		
合計	208	62.0	合計	172	25.6		
帰国子女の採用	農林漁業	2	0.0	外国人新卒者(外国の大学卒業)の採用	農林漁業	2	0.0
	鉱・砕石業	3	0.0		鉱・砕石業	3	0.0
	建設業	16	6.3		建設業	15	0.0
	製造業(加工組立型)	32	15.6		製造業(加工組立型)	33	12.1
	製造業(加工組立以外)	14	21.4		製造業(加工組立以外)	14	14.3
	電気・ガス・熱・水道	8	12.5		電気・ガス・熱・水道	8	12.5
	情報通信業	5	40.0		情報通信業	5	40.0
	運輸業	7	14.3		運輸業	7	14.3
	卸小売業	16	25.0		卸小売業	16	18.8
	金融保険業	7	14.3		金融保険業	7	14.3
	不動産業・物品賃貸業	8	62.5		不動産業・物品賃貸業	8	62.5
	研究・専門技術サービス業	9	44.4		研究・専門技術サービス業	9	44.4
	宿泊・飲食業	9	44.4		宿泊・飲食業	8	37.5
	生活関連サービス・娯楽業	1	100.0		生活関連サービス・娯楽業	1	100.0
	教育学習支援業	5	60.0		教育学習支援業	5	40.0
	医療・福祉	17	17.6		医療・福祉	17	23.5
	サービス業	8	25.0		サービス業	8	25.0
その他	0		その他	0			
無記入	2	50.0	無記入	2	50.0		
合計	169	24.3	合計	168	21.4		

回答企業数が10社以上で採用した企業割合が高い業種

### (3)採用学生等の地域性等について

- ・直近3年間において、高校・専門学校、大学学部新卒者、大学院卒業者や中途者を採用するに際して、「三遠南信地域の出身者であることを考慮した」と回答した企業は、高校卒業者(64%)が最も高く、次いで「専門学校卒業者」(47%)、「大学」(40%)、「大学院」(33%)である(表1-3-1)。業種別にみると、「大学」では、「研究・専門技術サービス」(67%)、「金融保険業」(60%)、「建設業」(59%)が高く、「製造業(加工組立以外)」(29%)は非常に低い。
- ・三遠南信地域の高校・大学卒業者であることについては、三遠南信地域出身者を考慮する割合よりも低くなる傾向がみられ、「大学」(23%)、「大学院」(17%)と低い(表1-3-2)。

表 1-3-1 三遠南信地域出身者であることを考慮する割合

	高校卒業者		専門学校卒業者		大学(学部)		大学(大学院)		中途採用者	
	採用企業数	考慮する割合(%)	採用企業数	考慮する割合(%)	採用企業数	考慮する割合(%)	採用企業数	考慮する割合(%)	採用企業数	考慮する割合(%)
農林漁業	4	50.0	3		4	25.0	2		2	
鉱・砕石業	2	50.0	1	100.0	3	66.7			1	
建設業	14	57.1	12	50.0	17	58.8	13	38.5	16	50.0
製造業(加工組立型)	37	75.7	27	48.1	37	40.5	25	36.0	38	39.5
製造業(加工組立以外)	20	80.0	11	45.5	17	29.4	9	33.3	21	42.9
電気・ガス・熱・水道	7	100.0	4	100.0	8	62.5	3	66.7	10	40.0
情報通信業	3	66.7	5	40.0	5	20.0	5	20.0	5	40.0
運輸業	15	66.7	12	41.7	12	41.7	6	50.0	17	58.8
卸小売業	12	75.0	13	76.9	17	41.2	6	66.7	16	43.8
金融保険業	6	66.7	5	60.0	10	60.0	6	50.0	5	40.0
不動産業・物品賃貸業	7	71.4	8	50.0	8	62.5	6	50.0	8	62.5
研究・専門技術サービス業	6	50.0	8	62.5	12	66.7	10	50.0	10	50.0
宿泊・飲食業	16	37.5	11	27.3	11	18.2	9	11.1	13	15.4
生活関連サービス・娯楽業	4	25.0	3	33.3	4		3		5	20.0
教育学習支援業	4	75.0	6	50.0	9	44.4	6	33.3	8	37.5
医療・福祉	18	44.4	20	35.0	22	18.2	12	8.3	23	21.7
サービス業	13	61.5	10	40.0	12	41.7	6	16.7	15	40.0
その他										
無記入	5	40.0	4	25.0	3		2		5	
合計	193	63.7	163	47.2	211	40.3	129	33.3	218	38.5

採用企業数が10以上で考慮する割合が50%以上のもの

表 1-3-2 三遠南信地域の高校・大学卒業者であることを考慮する割合

	高校卒業者		専門学校卒業者		大学(学部)		大学(大学院)		中途採用者	
	採用企業数	考慮する割合(%)	採用企業数	考慮する割合(%)	採用企業数	考慮する割合(%)	採用企業数	考慮する割合(%)	採用企業数	考慮する割合(%)
農林漁業	4	50.0	2		4	25.0	1		1	
鉱・砕石業	2	50.0	1	100.0	3	66.7			1	
建設業	14	42.9	12		17	11.8	13	7.7	16	
製造業(加工組立型)	36	72.2	27	33.3	36	25.0	24	25.0	38	26.3
製造業(加工組立以外)	21	71.4	11	45.5	17	11.8	9	11.1	22	22.7
電気・ガス・熱・水道	7	85.7	4	100.0	8	50.0	3	33.3	10	30.0
情報通信業	3		5		5		5		5	
運輸業	15	66.7	12	33.3	10	30.0	5	20.0	15	53.3
卸小売業	12	75.0	13	61.5	17	35.3	6	50.0	17	23.5
金融保険業	6	50.0	5	20.0	10	20.0	6		5	
不動産業・物品賃貸業	8	50.0	9	33.3	9	44.4	7	28.6	9	33.3
研究・専門技術サービス業	6	33.3	8	25.0	11	9.1	10	20.0	11	9.1
宿泊・飲食業	14	35.7	11	27.3	11	9.1	9		13	
生活関連サービス・娯楽業	4	25.0	3	33.3	4		3		5	20.0
教育学習支援業	5	60.0	7	42.9	9	44.4	6	33.3	8	25.0
医療・福祉	19	42.1	20	35.0	22	18.2	12	8.3	23	17.4
サービス業	13	46.2	10	20.0	12	25.0	6	16.7	15	20.0
その他										
無記入	5	40.0	4	25.0	3		2		4	
合計	194	56.2	164	32.9	208	23.1	127	16.5	218	20.2

採用企業数が10以上で考慮する割合が50%以上のもの

#### (4)大学新卒者（修士・博士を含む）の採用方法等について

- ・直近3年間で主に実施した大学新卒者の採用方法等をみると、「自社ホームページの利用」(63%)、「ハローワークへの登録・掲載」(61%)が最も高く、次いで「会社案内パンフレットの大学への配布・郵送」(34%)、「三遠南信地域内での合同会社説明会等」(30%)であるが、上位2項目と次の項目との回答率に大きな差がみられる(表 1-4-1)。業種別では、金融保険業・製造業では「求人情報サイトへの登録(マイナビ)」が高い。
- ・従業者規模別にみると、「ハローワークへの登録・掲載」は従業者規模が大きくなるに従い、回答率は低下する傾向であり、「自社ホームページの利用」、「三遠南信地域内での合同会社説明会等」では従業者規模が大きくなるに従い、回答率は高まる傾向にある(表 1-4-2)。
- ・大学新卒者の採用において「効果あり」と回答した割合が高い方法は、「ハローワークへの登録・掲載」(31%)、「求人情報サイトへの登録(リクナビ)」(24%)、「三遠南信地域内での合同会社説明会等」(21%)である(表 1-4-3)。また、採用方法とその効果の関係についてみると、最も効果がある方法は「求人情報サイトへの登録(リクナビ)」(85%)、「求人情報サイトへの登録(マイナビ)」(76%)であり、インターネットを利用した採用方法が非常に大きな効果を発揮している。
- ・インターネットを利用した採用方法が普及してきたことを受け、従業者規模別の採用活動経費では従業者規模が大きくなるに従い、「増加している」と回答した割合が高くなっている(図 1-4-1)。

表 1-4-1 業種別大学新卒者の採用方法

業種	自社ホームページの利用	会社案内パンフレットの大学への配布・郵送	新聞・ラジコ等による求人広告の掲載等	求人専門誌への掲載	ハローワークへの登録・掲載	求人情報サイトへの登録（リクナビ）	求人情報サイトへの登録（マイナビ）	求人情報サイトへの登録	三遠南信地域内での会社説明会(自社企画)等の実施	大都市での会社説明会(自社企画)等の実施	三遠南信地域内での合同会社説明会等	三遠南信地域内の大学が企画する合同企業説明会	大都市での合同会社説明会等への申込み	社員出身大学・共同研究大学等への訪問等	インターンシップ等を通じた採用活動の実施	その他	直近3年間は大学卒業者を採用していると回答した企業
建設業	70.6	47.1			41.2	47.1		23.5	29.4	23.5	35.3	23.5	11.8	11.8	17.6	17.6	17
製造業（加工組立型）	63.9	36.1		5.6	47.2	16.7	30.6	19.4	19.4	13.9	36.1	25.0	11.1	22.2	11.1	11.1	36
製造業（加工組立以外）	60.0	33.3	6.7		60.0	13.3	40.0	13.3	13.3	20.0	20.0	13.3	20.0	6.7	6.7	13.3	15
卸小売業	70.6	29.4	5.9	11.8	76.5	11.8	23.5	11.8	35.3	17.6	47.1	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	17
金融保険業	81.8	27.3	9.1	9.1	27.3	18.2	54.5	36.4	36.4	9.1	63.6	27.3	18.2			9.1	11
研究・専門技術サービス業	50.0	25.0			50.0	31.3	18.8	12.5	6.3		18.8	6.3		6.3	25.0	6.3	16
宿泊・飲食業	58.3	25.0	8.3		83.3	25.0	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7		25.0	25.0	12
教育学習支援業	70.0	20.0	30.0	30.0	90.0	20.0	10.0	10.0	10.0		20.0	10.0	10.0			40.0	10
医療・福祉	78.9	73.7	10.5	15.8	68.4	15.8		15.8	21.1	5.3	26.3	21.1	10.5	5.3	26.3	10.5	19
サービス業	46.2	23.1	23.1	23.1	61.5	15.4	7.7	23.1	15.4	15.4	23.1				15.4	15.4	13
合計	62.5	33.7	6.7	8.7	60.6	26.0	19.7	19.2	20.2	12.0	29.8	16.3	9.6	7.7	12.5	13.5	208

50%の項目もしくは、合計の回答率の倍以上の項目

表 1-4-2 従業者規模別大学新卒者の採用方法

業種	自社ホームページの利用	会社案内パンフレットの大学への配布・郵送	新聞・ラジコ等による求人広告の掲載等	求人専門誌への掲載	ハローワークへの登録・掲載	求人情報サイトへの登録（リクナビ）	求人情報サイトへの登録（マイナビ）	求人情報サイトへの登録	三遠南信地域内での会社説明会(自社企画)等の実施	大都市での会社説明会(自社企画)等の実施	三遠南信地域内での合同会社説明会等	三遠南信地域内の大学が企画する合同企業説明会	大都市での合同会社説明会等への申込み	社員出身大学・共同研究大学等への訪問等	インターンシップ等を通じた採用活動の実施	その他	直近3年間は大学卒業者を採用していると回答した企業
20人～29人	41.7	16.7		8.3	58.3	16.7		8.3	16.7		8.3	16.7		8.3	8.3	25.0	12
30人～49人	33.3	8.3			91.7	25.0	8.3	8.3			16.7				8.3	16.7	12
50人～99人	56.0	20.0	12.0	12.0	80.0	16.0	16.0	4.0	8.0		8.0	4.0		12.0		12.0	25
100人～199人	57.7	19.2	11.5	7.7	61.5	23.1	11.5	19.2	15.4	5.8	26.9	11.5	5.8	5.8	7.7	19.2	52
200人～299人	57.9	34.2	2.6	7.9	57.9	23.7	21.1	15.8	15.8	15.8	28.9	15.8	5.3	5.3	13.2	15.8	38
300人～499人	79.2	58.3	12.5	4.2	54.2	20.8	29.2	16.7	29.2	16.7	41.7	16.7	12.5	4.2	29.2	8.3	24
500人以上	81.3	56.3		25.0	56.3	43.8	25.0	31.3	37.5	12.5	62.5	25.0	18.8	12.5	6.3	6.3	16
無記入	81.0	61.9	4.8		19.0	42.9	42.9	47.6	42.9	42.9	42.9	47.6	38.1	14.3	28.6	4.8	21
合計	62.5	33.7	6.7	8.7	60.6	26.0	19.7	19.2	20.2	12.0	29.8	16.3	9.6	7.7	12.5	13.5	208

50%の項目もしくは、合計の回答率の倍以上の項目

表 1-4-3 大学新卒者の採用方法別の「効果あり」の状況

	a. 採用方法	b. 効果あり	割合(%)	b/a (%)
自社ホームページの利用	130	42	22.1	32.3
会社案内パンフレットの大学への配布・郵送	70	21	11.1	30.0
新聞・ラジオ等による求人広告の掲載等	14	9	4.7	64.3
求人専門誌への掲載	18	7	3.7	38.9
ハローワークへの登録・掲載	126	58	30.5	46.0
求人情報サイトへの登録(リクナビ)	54	46	24.2	85.2
求人情報サイトへの登録(マイナビ)	41	31	16.3	75.6
求人情報サイトへの登録	40	21	11.1	52.5
三遠南信地域内での会社説明会(自社企画)等の実施	42	19	10.0	45.2
大都市での会社説明会(自社企画)等の実施	25	18	9.5	72.0
三遠南信地域内での合同会社説明会等	62	40	21.1	64.5
三遠南信地域内の大学が企画する合同企業説明会	34	17	8.9	50.0
大都市での合同会社説明会等への申込み	20	7	3.7	35.0
社員出身大学・共同研究大学等への訪問等	16	10	5.3	62.5
インターンシップ等を通じた採用活動の実施	26	4	2.1	15.4
その他	28	22	11.6	78.6
直近3年間は大学卒業者を採用していると回答した企業	208	190	100.0	91.3

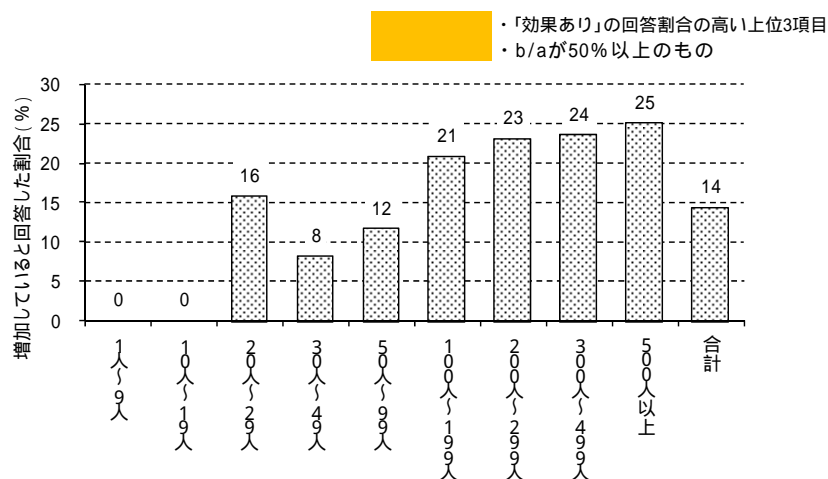


図 1-4-1 従業員規模別の大学新卒者の採用に関する費用増加の状況

(5)就職活動の開始時期(大学3年生の12月から)について

・平成24年度から就職活動の開始時期が大学3年生の12月からとなったことについては、「今のままで良い」(53%)が最も高いが、「もっと遅くした方が良い」(37%)も4割を占める(図1-5-1)。業種別では、「教育学習支援業」(73%)、「建設業」(58%)、「不動産・物品賃貸業」(57%)では、「もっと遅くした方が良い」の割合が非常に高い。

・「もっと遅くした方が良い」理由では、「学業に従事する時間がなくなる」(77%)、「授業や卒業研究がおろそかになる」(68%)が高い(図1-5-2)。逆に、「もっと早くした方が良い」理由では、「職業意識が早期に芽生える」(70%)、「社会への関心が高まる」(60%)が高い(図1-5-3)。

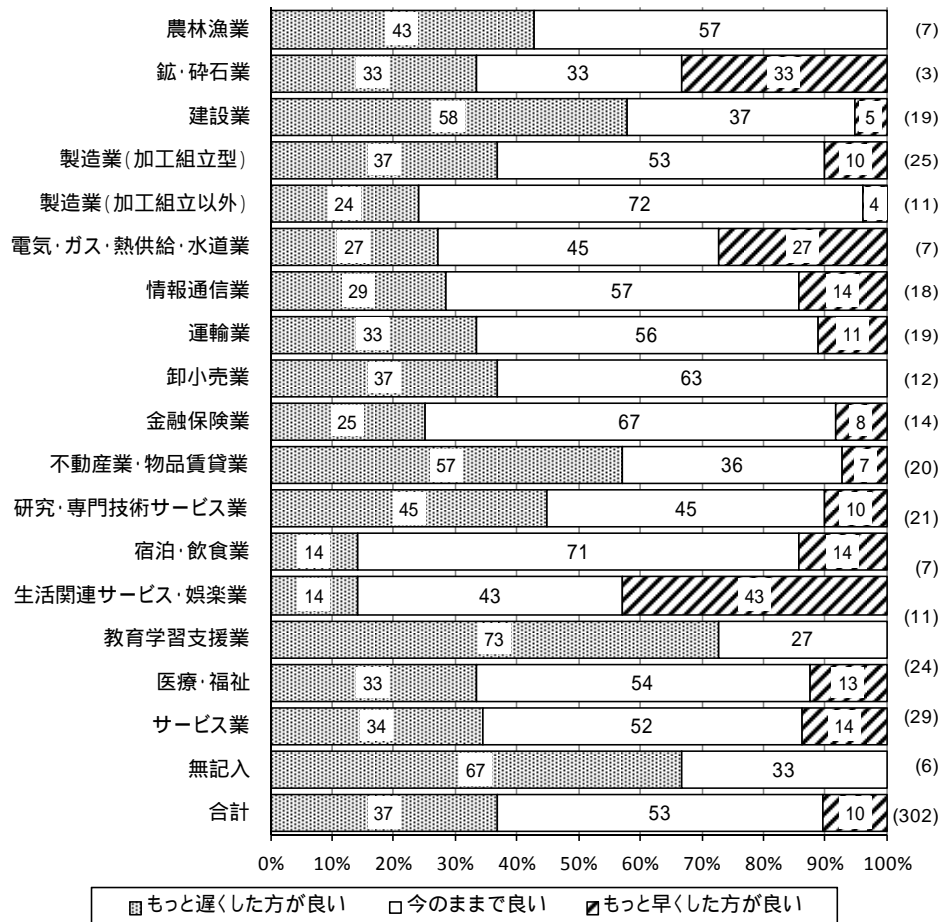


図 1-5-1 就職活動の開始時期が大学3年生の12月からとなったことについて  
 注記：()内は回答企業数

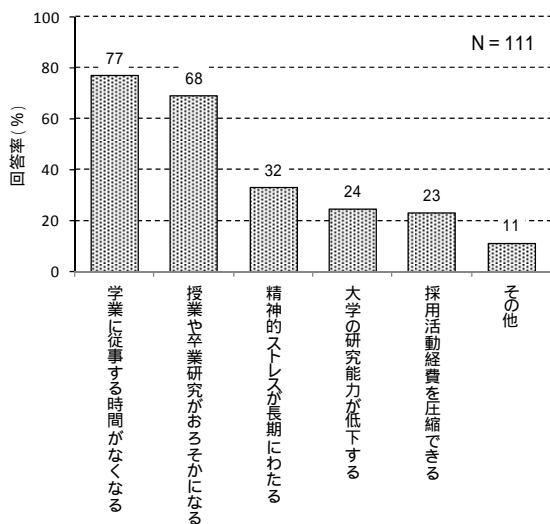


図 1-5-2 「もっと遅くした方が良い」理由

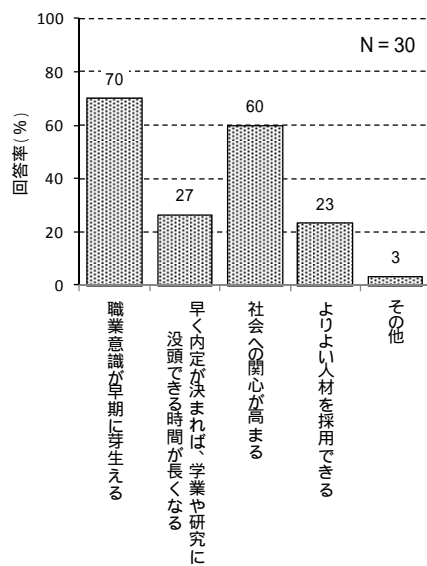


図 1-5-3 「もっと早くした方が良い」理由

(6)採用に当たって重視する素質・知識・能力等と大学新卒者の不足能力等について

- ・採用に当たって重視する素質・知識・能力等についてみると、「①何事にも立ち向かっていく姿勢」(90%)、「⑥協調性を持って業務を進められる能力」(90%)、「⑩粘り強さ・あきらめられない力」(87%)が重視されている(図 1-6-1)。
- ・採用した大学新卒者の不足している素質・知識・能力をみると、8割以上の企業が不足していると感じている(表 1-6-1)。具体的には、「一般的な会話・挨拶等の社会一般常識の不足」(47%)、「論理的思考による問題解決力・自己主張能力が不足」(35%)が高く、業種別にみると、前者では、「宿泊・飲食、生活関連サービス」(77%)、「研究・専門技術サービス」(62%)が高く、後者では「製造業」(46%)が高い。
- ・大学新卒者の不足部分の対応については、「自社に加えて社外のリソースも使って企画・運営する研修を実施」(44%)する等、研修の充実化を図っている(図 1-6-2)。

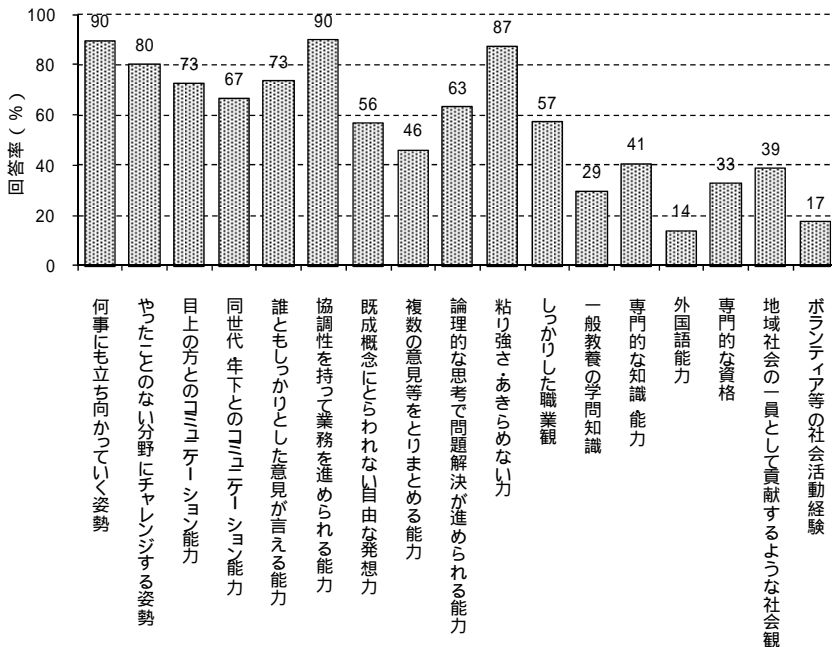


図 1-6-1 採用するに当たって重視する素質・知識・能力

表 1-6-1 採用した大学新卒者の不足している素質・知識・能力

	不足していると感じた部分はない	論理的思考による問題解決力・自己主張能力が不足	一般的な会話・挨拶等の社会一般常識の不足	職業や勤労観に対する目的意識が不足	専門分野に関する基礎知識が不足	一般教養分野に関する基礎知識が不足	パソコン等の情報機器操作能力が不足	複数の職員と一緒にものごとを進めていくような能力が不足	他者の意見を理解して、課題を解決していくような能力が不足	外国語によるコミュニケーション能力が不足	その他	有効回答数
建設業	6.3	43.8	50.0	25.0	12.5	25.0		6.3	25.0	6.3	6.3	16
製造業	12.0	46.0	42.0	28.0	18.0	20.0	2.0	22.0	34.0	16.0	2.0	50
電気・ガス、情報通信・運輸業	40.0	40.0	40.0	35.0	5.0	10.0	5.0	15.0	30.0	10.0	5.0	20
卸小売業	11.8	35.3	47.1	52.9		29.4		11.8	29.4		11.8	17
金融保険・不動産	5.9	35.3	58.8	29.4	5.9	29.4	5.9	35.3	23.5		11.8	17
研究・専門技術サービス	23.1	30.8	61.5	30.8	30.8	15.4	7.7	23.1	23.1	15.4	15.4	13
宿泊・飲食、生活関連サービス	7.7	15.4	76.9	61.5	7.7	23.1		23.1	15.4		7.7	13
教育学習支援業		40.0	40.0	30.0	20.0	40.0	20.0	20.0	30.0	20.0	10.0	10
医療・福祉	16.7	27.8	50.0	33.3	16.7	16.7		22.2	38.9		11.1	18
サービス業等	29.4	5.9	23.5	17.6	11.8	17.6	5.9	23.5	23.5	11.8	11.8	17
全体	15.7	34.6	47.1	33.0	13.1	21.5	3.7	20.4	28.8	8.9	7.9	191

全体の回答率よりも大きい上位2業種

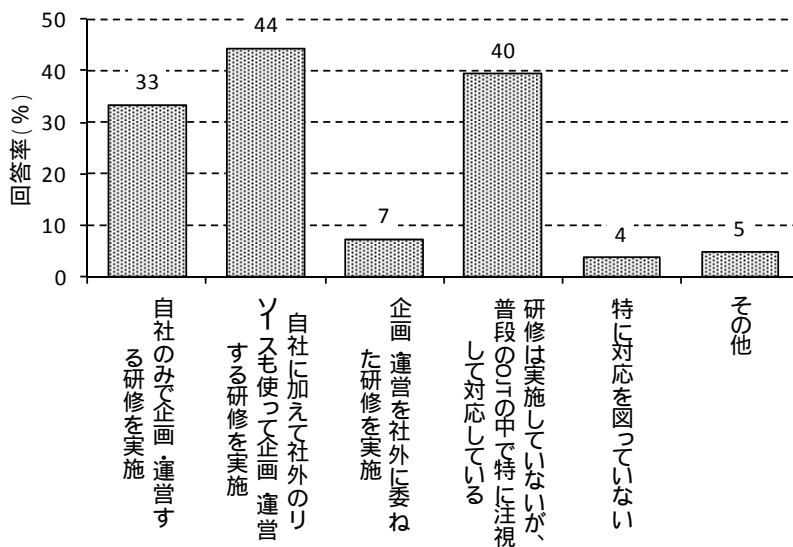


図 1-6-2 大学新卒者の不足している能力等への対応

#### (7) 今後の大学教育への期待

- ・今後の大学教育への期待では、「実社会や職業との繋がりを理解させる教育」(53%)、「論理的思考や課題解決能力を身につける」(51%)と、実社会との繋がりを論理的思考を身につけることに対する期待が非常に高い(表 1-7-1)。業種別にみると、「専門分野の知識を身につける」では「研究・専門技術サービス」(67%)、「医療・福祉」(59%)、「製造業(加工組立型)」(57%)で高い。「論理的思考や課題解決能力を身につける」では、「金融保険業」(83%)、「電気・ガス業等」(75%)、「製造業(加工組立以外)」(64%)が高い。また、「卸小売業」では、他業種に比べ「一般教養の知識を身につける」(67%)が高い。「金融保険業」では「ディベートやプレゼンテーション能力」(42%)、「製造業(加工組立型)」では「外国語によるコミュニケーション能力」(33%)が高い等の特徴がある。
- ・三遠南信地域の大学への期待としては、「三遠南信地域との関わり(企業)を大切にした実践的な教育」(59%)、「より高い専門分野の知識」(51%)が高い(表 1-7-2)。業種別にみると、「より高い専門分野の知識」では、「研究・専門技術サービス」(71%)、「製造業(加工組立型)」(68%)が高い。また、「外国人教師の外国語による授業機会」では「製造業(加工組立型)」(21%)が高く、外国語教育への期待が大きく、「医療・福祉」では「三遠南信地域との関わり(自治体)を大切にした実践的な教育」(32%)や「三遠南信地域との関わり(NPO等)を大切にした実践的な教育」(23%)の期待が大きい。



表 1-7-1 今後の大学教育への期待

	専門分野の知識を身につける	論理的思考や課題解決能力を身につける	実社会や職業との繋がりを理解させる教育	複数の人と特定の課題に取り組む経験	専門分野に関連する他領域の基礎知識を身につける	一般教養の知識を身につける	ディベートやプレゼンテーションの訓練	外国語によるコミュニケーション能力	社会貢献活動に対する経験	その他	有効回答数
農林漁業/鉱・砕石業	40.0	20.0	60.0	40.0	20.0	40.0	10.0		20.0		10
建設業	44.4	44.4	61.1	38.9	16.7	11.1	27.8		5.6	5.6	18
製造業（加工組立型）	57.1	53.1	36.7	40.8	16.3	28.6	12.2	32.7	2.0	6.1	49
製造業（加工組立以外）	24.0	64.0	64.0	36.0	20.0	28.0	12.0	8.0	4.0		25
電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	75.0	66.7	41.7	8.3	41.7			25.0		12
情報通信業/運輸業	26.9	53.8	65.4	38.5	7.7	38.5	3.8	19.2	15.4	7.7	26
卸小売業	14.3	61.9	52.4	38.1	4.8	66.7	14.3	4.8	9.5	9.5	21
金融保険業	16.7	83.3	58.3	41.7	25.0	41.7	41.7		8.3		12
不動産業・物品賃貸業	30.8	61.5	61.5	23.1	7.7	53.8	23.1		38.5		13
研究・専門技術サービス業	66.7	42.9	42.9	19.0	42.9	28.6	14.3	9.5	4.8	4.8	21
宿泊・飲食業/生活関連サービス業	18.5	33.3	59.3	22.2	14.8	48.1	11.1	11.1	18.5		27
教育学習支援業	40.0	60.0	20.0	30.0	10.0	30.0	20.0	10.0		10.0	10
医療・福祉	59.1	45.5	40.9	18.2	22.7	36.4	13.6	9.1	13.6		22
サービス業等	33.3	33.3	60.6	27.3	18.2	45.5	12.1	24.2	18.2	3.0	33
合計	37.8	50.5	52.8	32.4	17.1	37.8	14.0	13.4	11.7	3.7	299

業種別に回答率が高い上位2項目で、うち50%以上のもの

各項目で回答率が最も高い業種

表 1-7-2 今後の三遠南信地域の大学への期待

	より高い専門分野の知識	外国人教師の外国語による授業機会	留学生の受け入れ	三遠南信地域との関わり（企業）を大切にした実践的な教育	三遠南信地域との関わり（自治体）を大切にした実践的な教育	三遠南信地域との関わり（NPO等）を大切にした実践的な教育	三遠南信地域の産業経済・文化・歴史等に関する教養	三遠南信地域の良さをPRできるような資質	その他	有効回答数
農林漁業/鉱・砕石業	50.0			50.0	10.0		10.0	30.0		10
建設業	66.7		5.6	66.7	16.7	5.6	44.4		5.6	18
製造業（加工組立型）	68.1	21.3	10.6	57.4	4.3		17.0	6.4	2.1	47
製造業（加工組立以外）	52.0	4.0	4.0	60.0	4.0	4.0	16.0	16.0	4.0	25
電気・ガス・熱供給・水道業	25.0			66.7	8.3	8.3	16.7	25.0	16.7	12
情報通信業/運輸業	40.0	8.0	8.0	60.0	20.0		44.0	20.0	8.0	25
卸小売業	31.6		10.5	63.2	15.8	5.3	42.1	26.3	5.3	19
金融保険業	25.0	8.3		58.3	8.3	8.3	58.3	16.7		12
不動産業・物品賃貸業	54.5	9.1		72.7	27.3	9.1	54.5	9.1		11
研究・専門技術サービス業	71.4	4.8		42.9	9.5	4.8	28.6	14.3	4.8	21
宿泊・飲食業/生活関連サービス業	29.6			59.3	14.8	14.8	59.3	33.3	3.7	27
教育学習支援業	40.0		10.0	50.0	10.0		30.0	40.0	10.0	10
医療・福祉	63.6	9.1		54.5	31.8	22.7	18.2	9.1	4.5	22
サービス業等	53.1	12.5	3.1	62.5	18.8	15.6	43.8	21.9	6.3	32
合計	50.9	7.6	4.5	58.8	13.7	7.2	33.7	17.5	4.8	291

業種別に回答率が高い上位2項目で、うち50%以上のもの

各項目で回答率が最も高い業種

(8)社内人材の育成への取り組み

・社内人材の育成では、「職員による業務に関係した技術・QC勉強会等の開催」(61%)、「資格受験支援制度(試験費用の補助等)の設置」(52%)が多く実施されている(表 1-8-1)。業種別みると、「製造業(加工組立型)」では、「職員による業務に関係した技術・QC勉強会等の開催」(76%)、「資格受験支援制度(試験費用の補助等)の設置」(64%)が高く、「取引先企業などとの交流会・見学会の実施」(54%)は他業種に比べて最も高くなっている。「金融保険業」では「資格受験支援制度(試験費用の補助等)の設置」(100%)が最も高く、資格取得の取り組みが強い。「医療・福祉」では、「外部講師を招いたスキルアップのための講習会・研修会の実施」(71%)が他業種と比べて突出して高く、専門的なスキル向上のための要請が強い。

・こうした中、専門性・スキル向上のための社内職員の社会人大学院への進学等を支援については、全体では3%と著しく低い(図 1-8-1)。また、従業者数が「500人以上」では24%と比較的高いが、それ以外は非常に低い。

表 1-8-1 社内職員に対する研修活動の実施状況

	職員による業務に関係した技術・QC勉強会等の開催	職員による業務に関係した語学勉強会等の開催	職員による社会一般常識や国際情勢に関する勉強会等の開催	外部講師を招いたスキルアップのための講習会・研修会の実施	外部講師を招いた自己目標の管理・部下の指導等につながる講習会・研修会の実施	資格受験支援制度(試験費用の補助等)の設置	取引先企業などとの交流会・見学会の実施	商工会・商工会議所等が実施する技術研修会等への参加	商工会・商工会議所等が実施する経営研修会等への参加	その他	有効回答数
農林漁業/鉱・砕石業	18.2			9.1	9.1	54.5	18.2	27.3	18.2	9.1	11
建設業	52.4	4.8	4.8	33.3	23.8	61.9	28.6	23.8	14.3	9.5	21
製造業(加工組立型)	76.0	6.0	4.0	34.0	18.0	64.0	54.0	36.0	24.0	6.0	50
製造業(加工組立以外)	69.2		15.4	46.2	23.1	42.3	46.2	3.8	3.8	7.7	26
電気・ガス・熱供給・水道業	61.5	7.7	7.7	38.5	30.8	76.9	46.2	15.4	7.7	7.7	13
情報通信業/運輸業	78.6	3.6	7.1	28.6	21.4	64.3	25.0	14.3	25.0	10.7	28
卸小売業	65.2		8.7	52.2	21.7	52.2	39.1	13.0	17.4	13.0	23
金融保険業	69.2		15.4	53.8	15.4	100.0	15.4	7.7	23.1	15.4	13
不動産業・物品賃貸業	13.3		13.3	20.0		46.7	40.0	13.3	13.3		15
研究・専門技術サービス業	63.6	4.5		18.2	4.5	45.5	22.7	27.3	27.3	22.7	22
宿泊・飲食業/生活関連サービス業	50.0	3.6	10.7	39.3	17.9	17.9	17.9	21.4	42.9	10.7	28
教育学習支援業	58.3	8.3	25.0	33.3	16.7	25.0	8.3	8.3		8.3	12
医療・福祉	75.0	4.2		70.8	29.2	50.0	8.3	8.3	12.5	8.3	24
サービス業等	53.8	5.1	15.4	23.1	12.8	43.6	23.1	23.1	38.5	10.3	39
合計	61.2	3.7	8.6	36.0	17.8	52.0	30.5	19.4	21.8	9.8	325

■ 業種別に回答率が高い上位2項目で、うち50%以上のもの  
 ■ 各項目で回答率が最も高い業種

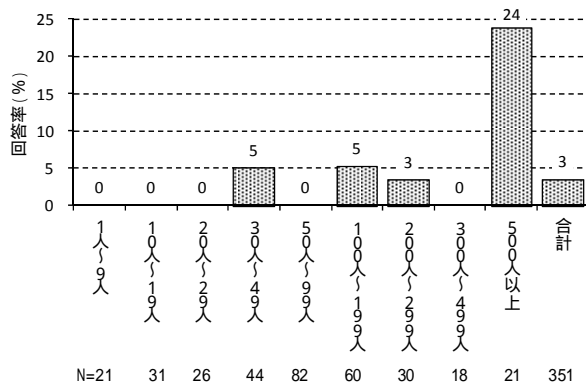


図 1-8-1 社内職員の社会人大学院への進学等を支援ありの割合

(9)大学との共同研究等の実施状況

- ・大学との共同研究の実施状況では、「三遠南信地域の大学と実施している」(7%)、「三遠南信地域以外の大学（国内の大学）と実施している」(5%)、「三遠南信地域以外の大学（海外の大学）と実施している」(1%)である(表 1-9-1)。業種別にみると、「製造業(加工組立型)」では「三遠南信地域以外の大学（国内の大学）と実施している」(18%)、「三遠南信地域の大学と実施している」(14%)と全体の1割強が大学との共同研究を行っている。「製造業(加工組立以外)」では、「三遠南信地域の大学と実施している」(19%)と非常に高い。
- ・「大学との共同研究の経験はないが、今後は行っていきたい」では、「教育学習支援業」(50%)、「研究・専門技術サービス」(46%)、「医療・福祉」(42%)で高くなっている。

表 1-9-1 大学との共同研究等の状況

	三遠南信地域の大学と実施している	三遠南信地域以外の大学（国内の大学）と実施している	三遠南信地域以外の大学（海外の大学）と実施している	大学との共同研究を実施したことがあるが、現在は実施していない	大学との共同研究の経験はないが、今後は行っていきたい	大学との共同研究の必要性を感じない	その他	有効回答数
農林漁業/鉱・砕石業				41.7	16.7	41.7		12
建設業	4.2	4.2		8.3	37.5	33.3	8.3	24
製造業（加工組立型）	14.0	18.0		16.0	28.0	22.0	4.0	50
製造業（加工組立以外）	18.5	7.4	3.7	18.5	18.5	37.0	7.4	27
電気・ガス・熱供給・水道業	7.7			15.4		53.8	15.4	13
情報通信業/運輸業	6.5	3.2		3.2	19.4	51.6	6.5	31
卸小売業	4.0					84.0	4.0	25
金融保険業	14.3				21.4	50.0		14
不動産業・物品賃貸業	6.3				12.5	68.8		16
研究・専門技術サービス業	4.2	4.2	4.2	8.3	45.8	16.7	12.5	24
宿泊・飲食業/生活関連サービス業				8.8	38.2	38.2		34
教育学習支援業	8.3	8.3	8.3	8.3	50.0	25.0		12
医療・福祉		4.2			41.7	33.3	16.7	24
サービス業等	2.2	2.2		4.4	15.6	51.1	4.4	45
合計	6.6	4.8	0.9	8.8	25.1	41.9	5.7	351

(10)地域の人材育成等に対する活動状況

- ・冠講座の設置状況をみると、「現在、三遠南信地域の大学に冠講座を設けている」(2%)、「現在、三遠南信地域以外の大学に冠講座を設けている」(1%)はごく僅かである(図 1-10-1)。
- ・三遠南信地域の大学に対する冠講座の設置については、「冠講座の設置を検討していきたい」(14%)と冠講座の設置に対して前向きな姿勢の企業がある(図 1-10-2)。

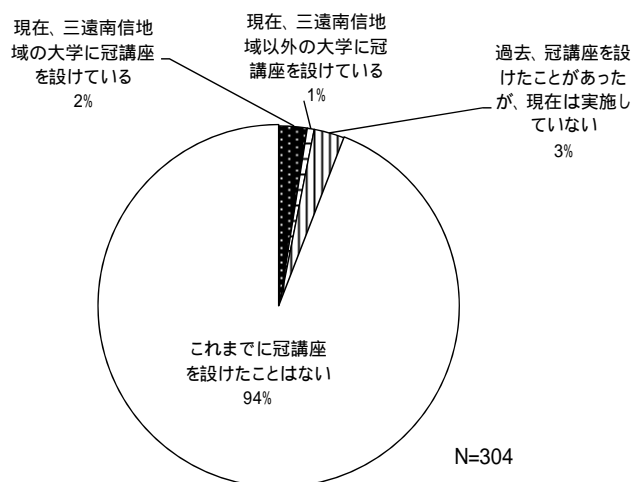


図 1-10-1 冠講座（寄付講座）の設置状況

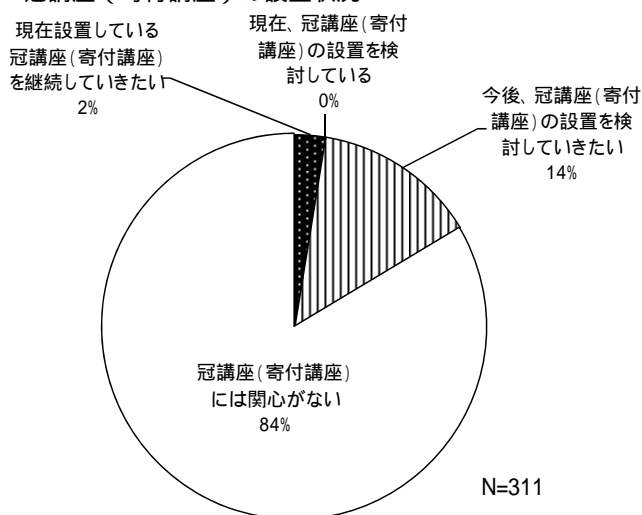


図 1-10-2 三遠南信地域の大学に対する冠講座（寄付講座）の設置について

(11) インターンシップ事業（高校生・専門学校を除く）について

・大学生のインターンシップ事業について、「ほぼ毎年、インターンシップ生を受け入れている」(15%)、「数年に1回程度、インターンシップ生を受け入れている」(5%)を併せると概ね約 20%の企業でインターンシップの受入が行われている(図 1-11-1)。業種別にみると、「医療・福祉」、「金融保険業」、「製造業(加工組立型)」で受入が多い。

・三遠南信地域の大学生に対するインターンシップ生の受入では、「引き続き、インターンシップ生を受け入れたい」が 11%で、「金融保険業」(33%)で高い(表 1-11-1)。「頼まれればインターンシップ生を受け入れても構わない」(27%)では、「研究・専門技術サービス」(41%)で高い。逆に、「インターンシップの受入はできない」では、「電気・ガス業等」(67%)、「不動産業・物品賃貸業」(67%)、「情報通信業・運輸業」(54%)が高い。

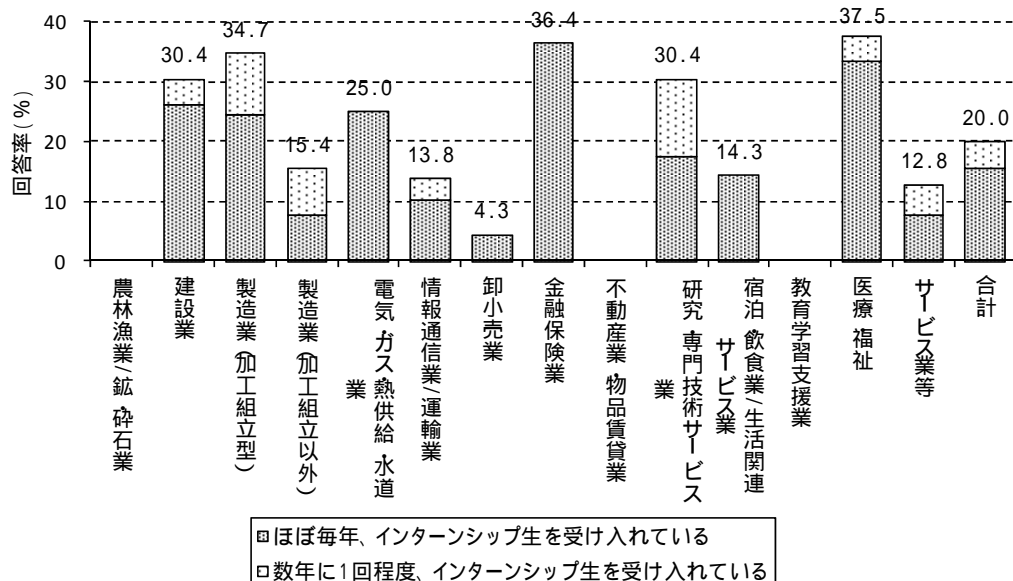


図 1-11-1 大学生のインターンシップ事業の受入状況

表 1-11-1 三遠南信地域の大学生に対するインターンシップ生の受入について

	引き続き、インターンシップ生を受け入れたい	頼まれればインターンシップ生を受け入れても構わない	できればインターンシップ生を受け入れたくない	インターンシップ生の受入はできない	その他	有効回答数
農林漁業/鉱・砕石業		10.0	40.0	50.0		10
建設業	19.0	33.3	14.3	23.8	9.5	21
製造業（加工組立型）	16.3	26.5	20.4	30.6	6.1	49
製造業（加工組立以外）		28.0	44.0	16.0	12.0	25
電気・ガス・熱供給・水道業	16.7			66.7	16.7	12
情報通信業/運輸業	10.7	21.4	3.6	53.6	10.7	28
卸小売業	4.3	26.1	26.1	30.4	13.0	23
金融保険業	33.3	16.7	8.3	41.7		12
不動産業・物品賃貸業		6.7	26.7	66.7		15
研究・専門技術サービス業	9.1	40.9	27.3	18.2	4.5	22
宿泊・飲食業/生活関連サービス業	7.4	33.3	7.4	37.0	14.8	27
教育学習支援業		30.0	30.0	40.0		10
医療・福祉	25.0	33.3	16.7	12.5	12.5	24
サービス業等	5.3	31.6	21.1	36.8	5.3	38
合計	10.8	26.6	19.9	34.5	8.2	316

合計より大きな回答率の業種

(12)三遠南信地域の持続的な発展について

- 三遠南信地域の持続的な発展において、地域自らが地域ニーズに合致した人材を育成させ、地域への定着化を図っていくことが重要であるとの考えについては、約8割（「そのとおりである」(29%)、「概ねそう思う」(53%))が賛同している(図 1-12-1)。
- 地域ニーズに合致した人材の育成では、単に大学だけでなく、地方自治体や企業等がお互いの良さを出し合いながら進めていくこと（官民連携）が必要であると考えることについては、約8割（「そのとおりである」(30%)、「概ねそう思う」(55%))が賛同している(図 1-12-2)
- 今後、地域ニーズに合致した人材育成と定着化を目指し、産学官がお互いに意見を述べ、新しい提案を検討していく場として、大学の学長、経済界の代表、首長が参加した（仮称）人財育成円卓会議の開催について、69%が賛同している(図 1-12-3)。

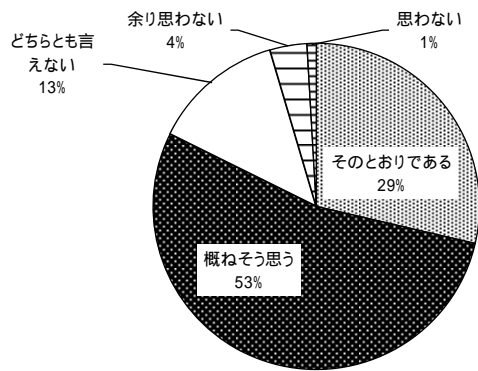


図 1-12-1 地域自らが地域ニーズに合致した人材を育成させ、地域への定着化を図っていくことについて

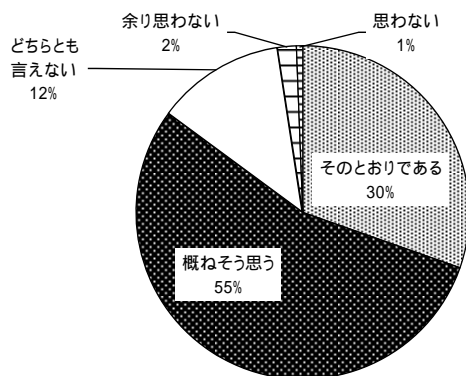


図 1-12-2 地域ニーズに合致した人材の育成における官民連携について

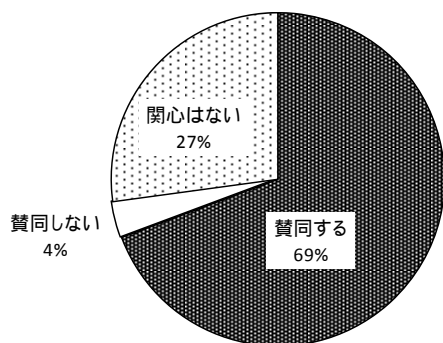


図 1-12-3 産学官による円卓会議の開催について

- ・地域ニーズに合致した人材の育成を進めるに当たっての対応では、「大学の就職担当との交流・意見交換会への参加」(41%)が最も高く、次いで「1日程度の見学会による学生の受入、受入人数の増加」(37%)、「大学の研究者（理工系）との交流・意見交換会への参加」(22%)である(表1-12-1)。
- ・「企業経営教育に対する支援（経営者等の大学への派遣）」では「教育学習支援業」(27%)、「専門知識教育に対する支援（専門技術者等の大学への派遣）」では「金融保険業」「研究・専門技術サービス業」(27%)が高い。インターンシップ事業では、「製造業」「研究・専門サービス業」「医療・福祉」分野で、長期・短期の受入可能性が高い。

表 1-12-1 地域ニーズに合致した人材の育成を進めるに当たっての対応可能性

	企業経営教育に対する支援（経営者等の大学への派遣）	専門知識教育に対する支援（専門技術者等の大学への派遣）	3ヶ月以上のインターンシップ生の受入、受入人数の増加	1ヶ月以上～2ヶ月のインターンシップ生の受入、受入人数の増加	20日以上～1ヶ月のインターンシップ生の受入、受入人数の増加	10～20日のインターンシップ生の受入、受入人数の増加	3～9日のインターンシップ生の受入、受入人数の増加	1日程度の見学会による学生の受入、受入人数の増加	専門技術や地域企業研究等のための学生によるヒアリング調査の受入	大学が主催するイベントなどへの協賛・後援	大学の就職担当との交流・意見交換会への参加	大学の研究者（文科系）との交流・意見交換会への参加	大学の研究者（理工系）との交流・意見交換会への参加	大学生が提案した事業に対する協賛・後援	冠講座（寄付講座）の設置	冠講座（寄付講座）に対する一部支援（資金の一部等）	その他	有効回答数
農林漁業/鉱・砕石業	11.1			11.1		11.1		22.2		11.1	22.2		44.4	22.2			33.3	9
建設業	15.8	21.1		10.5	15.8	26.3	15.8	31.6	5.3	5.3	42.1	21.1	31.6	10.5		5.3	15.8	19
製造業（加工組立型）	12.2	22.0	7.3	9.8	9.8	9.8	9.8	36.6	17.1	14.6	48.8	12.2	56.1	2.4			2.4	41
製造業（加工組立以外）	4.3	8.7	4.3	4.3		4.3	13.0	47.8	13.0	13.0	30.4		26.1			4.3	13.0	23
電気・ガス・熱供給・水道業						11.1	11.1	22.2	22.2	22.2	33.3	11.1	33.3	11.1			22.2	9
情報通信業/運輸業	13.6	13.6		4.5	4.5	4.5	22.7	36.4	13.6	27.3	40.9	13.6	22.7	18.2	4.5		9.1	22
卸小売業	5.3	5.3			5.3	21.1	21.1	57.9	5.3	10.5	47.4						5.3	19
金融保険業	18.2	27.3				9.1	18.2	18.2	9.1	9.1	81.8	27.3	9.1	18.2	9.1	9.1		11
不動産業・物品賃貸業	18.2							45.5			36.4			9.1			9.1	11
研究・専門技術サービス業	4.5	27.3	4.5	13.6	18.2	4.5	18.2	18.2	13.6	13.6	31.8		27.3	13.6	4.5	4.5	9.1	22
宿泊・飲食業/生活関連サービス業	3.8		7.7	3.8	11.5	11.5	15.4	34.6	23.1	15.4	23.1	3.8	3.8	7.7		3.8	15.4	26
教育学習支援業	27.3	18.2	9.1	9.1			18.2	45.5	18.2	9.1	54.5	9.1	9.1	9.1		9.1		11
医療・福祉		8.7	8.7	13.0	21.7	13.0	39.1	60.9	17.4	8.7	52.2	13.0	4.3	8.7			4.3	23
サービス業等	2.9	5.9	8.8	14.7	11.8	5.9	29.4	26.5	17.6	32.4	38.2	8.8	14.7	17.6			8.8	34
合計	8.6	12.1	4.6	7.9	8.9	9.6	18.2	36.8	13.9	15.4	41.1	8.6	22.1	9.6	1.1	2.1	9.3	280

業種毎の上位2項目で、合計の回答率よりも高い項目

表 1-12-2 主な意見

項目	内 容
大学教育を含めた地域教育 人 物 づ く り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広い環境で耐えることのできる人材育成が必要。</li> <li>・ ここ数年説明会や面接の無連絡のドタキャンが急増し、経費も増加。学校側のモラルやマナー教育を徹底して欲しい。アルバイト感覚の学生も増加。</li> <li>・ 大企業思考でなく中小企業へ就職する面白さを教えて欲しい。</li> <li>・ 挨拶ができる人材、道徳教育が必要(感謝する心) ※会社で教育しなくても良い人材が欲しい。</li> <li>・ 社会人として働き、収入を得ることはある意味プロ。学生との違いを認識し、基本的な心構えを教育の中で取り上げて欲しい。</li> <li>・ 人材育成では倫理観に根ざした人間性向上を前提とする。</li> <li>・ ゆとり教育世代の意識改革や、常識、根気、協調性等が重要。</li> <li>・ 幼児教育～高等教育までのどの段階であっても、「思いやり」、「好奇心を育む」教育等、基礎的な人間力の育成に期待。</li> <li>・ 学生に働く喜びと責任を身に付けてもらい(意識)、社会人として働くことに対して希望を持てる様な活動。</li> <li>・ 専門学校、大学で、専門分野の知識を身につけることは大切であるが、実際に会社とか次世代社会の発展に役に立つかが疑問。チャレンジする姿勢とかコミュニケーション能力、発想力を高める人材育成の方が地域のためになるかもしれない。</li> <li>・ 専門的な学問としてではなくても、地域の経済の強み、弱みのある程度把握し、それを業務で生かせる人材を育成して欲しい。</li> <li>・ 小・中学校の学校・家庭教育に力を入れ、先祖代々受け継ぐ家族のあり方を見直せば、必然的に地域に活気が戻るのではないかと。</li> <li>・ 目的意識を持ち、自分で考え実行できる人材。</li> <li>・ 世界に通用する人材を育てないことには日本の発展は望めない。</li> </ul>
一 般 教 養	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービス業であるため、先ずはサービスの基本が重要。加えて、地域の歴史や文化等について知識を深めて欲しい。</li> <li>・ 大学生の学力低下が感じられる。専門力・応用力は、今後も期待できない。せめて、基礎学力を充実させて欲しい。</li> </ul>
専 門 知 識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療関係者等の定着化は必要。</li> <li>・ 建築、土木に関連する各種資格を取得する専門学校が少ない。</li> <li>・ 専門学校等でしっかりした専門教育が行われていない様にみえる。しっかりした専門知識を教育して社会に送り出して欲しい。</li> <li>・ 建設業では、作業員(職人)のステータスが低いため、大学生・院生の希望も少なく、採用側の体制も整備されていない。建設業の職人不足、高齢化、若手の育成は、これからさらに深刻になる。特定の産業に特化して考えるのは難しいかも知れないが、建設業(特に高次下請企業)にも関連できるとうれしい。</li> <li>・ 市内の工業高校電気科の生徒を毎年数名採用し、技術者として育てているが、本地域では対象となる大学の学科が限られる。</li> </ul>
人 材 育 成 の 仕 組 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長い目で見た人材育成、サポート体制、異業種交流等が必要</li> <li>・ 中心市街地の商業者として地域の大学等との連携は強化したい。</li> <li>・ 三遠南信地域に伊那市を含め、信州大学農学部を入れた会議にして欲しい。</li> <li>・ 円卓会議で学長や代表で話しても、学生や人事に浸透しなければ意味がない。学生や人事課が参加できるコラムの方が効果がある。</li> <li>・ 官民連携で「三遠南信」地域の発展に努めて欲しい。</li> <li>・ 大学の良し悪しは理事会構成メンバーと学長で決まる。学長は、多くの学生が就職するであろう産業分野での経験や、未来に対して具体的な実践に移せる人であること必要。</li> </ul>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リニア中間駅が、大手商業企業に占領されず、出来るだけ今のまま維持できるような方策の提案実践。</li> <li>・<u>中山間地で満足して生活できるシステムづくりの研究実践</u>できる人材。</li> <li>・実現されていない問題点を解決する取組みからはじめ、実践に結びつけ前に進めることが必要。</li> <li>・三遠南信地域人材育成は賛同できるが、他からの人材登用がなく<u>他地域の大学等の係わりが薄れていくことが懸念</u>。</li> <li>・三遠南信を一つの結びとしているが、大学で考えるなら静岡大学静岡キャンパスも地域企業にとって必要不可欠である。</li> <li>・地域の産業、文化・芸術、外に開いた高度な教育機関と当地の魅力とする施策が大切。</li> <li>・国内・外に人材が出て、<u>当地域に魅力があれば優秀で視野の広い人材が(Uターンしてきて)定着する</u>(また、外部から優秀な人材が集まる)。<u>すべて地域内で囲い込む内向きな発想ではいけない</u>。</li> <li>・各自治体が地域でクローズした施策を取ることが、日本全体の活力を削ぐことにならないか。</li> <li>・人材育成が一番重要であるが、大学の立場、行政の立場もあり、総合的な意見の合意がなされていない。時代の変化から人材育成の重視すべき点もどんどん変化しており、入社後各社のスタンスで再育成している状況。関係機関の意見交換が必要。</li> <li>・優秀な人材を育てても地元の魅力がなければ外へ出ていってしまうため、<u>地元へ留まりたいと思える地域作り、産業作りも必要</u>。</li> <li>・大学教育で幅広い見聞や教養を習得して欲しいので、<u>地元大学でも、「地元」を意識しすぎないようにして頂きたい</u>。</li> <li>・勉強もせず、人生の目的・目標もはっきり持っていない、高卒は嫌で大学へ進学した者が圧倒的に多い中、この層のレベルアップを、官民学で行わないと日本全体の大きな損失となる。</li> <li>・地方における<u>産官学の協働歩調がとれる人材の育成を期待する</u>。</li> <li>・静岡は、他と比べ大学が多いが、卒業後に首都圏へ就職する等、地域への就職に結びついていない。</li> <li>・高齢化による生産労働人口の減少化等による人材確保問題が課題。多文化共生も含み地域活性化に繋がる取組に期待する。</li> <li>・産学官の情報交流の場があると良い。</li> <li>・産学官連携で地域人材育成を推進することが重要。</li> <li>・大学に地域産業に関する学部を設置し、産・学・官が連携した講座を開催するなどして人材の育成を図る。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の求める人材に対し、大学などの教育機関や家庭における人材育成が出来ていない。</li> <li>・<u>中小企業としてはかけはなれた計画</u>のように思える。</li> <li>・地域に多くの人材が残ることも良いと思うが、企業として産業があることも重要。</li> <li>・<u>地元</u>に誇りを持って欲しい。</li> <li>・総合的な人づくり(人間性)が教育現場で特に欠如。</li> <li>・<u>地域ニーズについて、三遠南信を同じ地域としてとらえて良いものなのか疑問</u>。</li> <li>・一般論として、地域人材の育成は大賛成。三遠南信エリアの付加価値を多くの人たちに認識してもらえる様な活動を望む。</li> <li>・運転免許制度に中型免許ができ、資格取得が就職を難しくしている。</li> <li>・基本的な考え方は賛同できるし、協力も検討できる。</li> <li>・どのような形での人材育成であれ、企業への案内を行い、参画を促すことから始め、企業に対する要望を出して欲しい。</li> <li>・地域に対する誇りが不足。教育の段階から地域、日本に対する誇りを生むための活動を強化することが必要。</li> <li>・中堅・中小企業は人を集められない。入社しても戦力として、特に幹部となる人材が採れないことが悩み。</li> </ul>

## 2. 人財育成に関する商工会・商工会議所アンケート調査

### (1)採用学生等の地域性等について

- ・直近3年間で高校生・専門学校生を採用した機関は2、大学学部(文系)は13、大学学部(理工系)は1であり、大学では三遠南信地域出身者を採用している割合が低い(表2-1-1)。
- ・直近3年間において、高校・専門学校、大学学部新卒者、大学院卒業者や中途者を採用するに際し、「三遠南信地域の出身者であることを考慮した」と回答した機関をみると、高校・専門学校、大学学部では概ね6割程度が「考慮した」と回答している(図2-1-1)。また、三遠南信地域の高校・大学等の卒業者であることについては、概ね4割程度と低くなっており、地元の高校・大学等の出身よりも、地元地域出身を重んじていることがわかる。

表2-1-1 高校・大学等からの新卒者の採用状況(平成22年~24年の各4月時点)

	採用機関数	うち三遠南信地域 出身者の採用	割合
高校生・専門学校	2	2	100%
大学 学部卒(文系)	13	2	15%
大学 学部卒(理工系)	1	0	0%
大学院卒(修士・博士)	—	—	
合計	15	4	27%

※機関の重複を除く

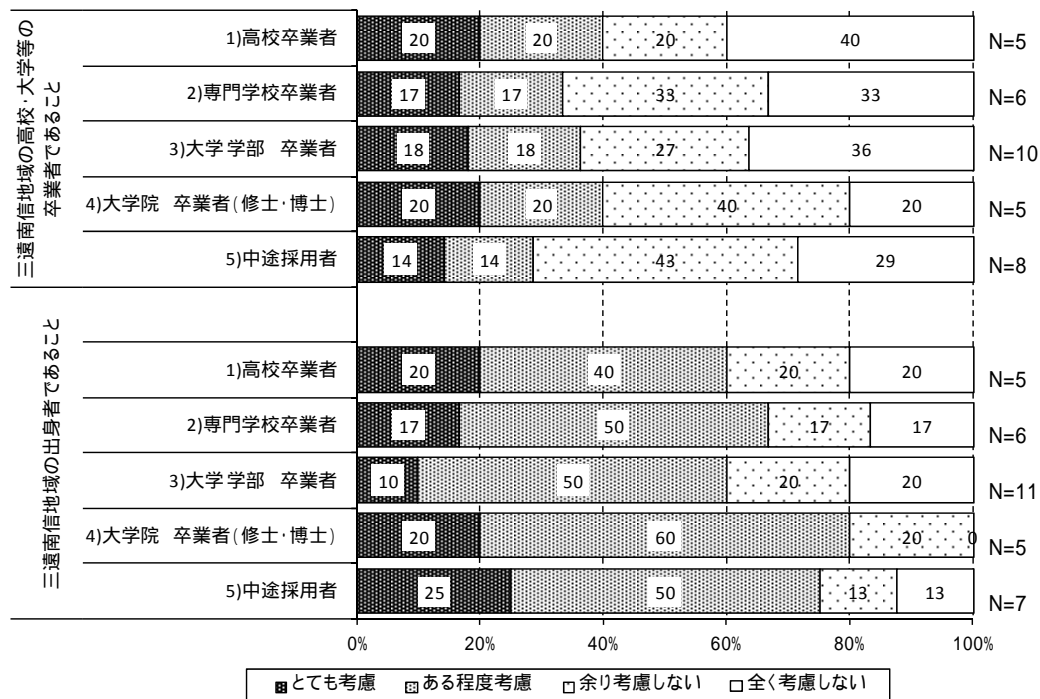


図2-1-1 採用時における考慮する視点

## (2)就職活動の開始時期(大学3年生の12月から)について

・平成24年度から就職活動の開始時期が大学3年生の12月からとなったことについては、「今のままで良い」(52%)が最も高いが、「もっと遅くした方が良い」(44%)も4割を占める(図2-2-1)。「もっと遅くした方が良い」理由では、「学業に従事する時間がなくなる」(82%)、「授業や卒業研究がおろそかになる」(82%)が高い(表2-2-1)。

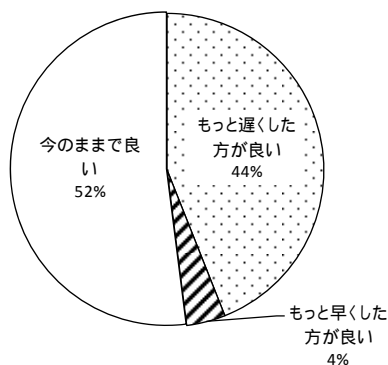


図 2-2-1 就職活動の開始時期が大学3年生の12月からとなったことについて

表 2-2-1 「もっと遅くした方が良い」理由

	回答者数(人)	回答率(%)
学業に従事する時間がなくなる	9	81.8
授業や卒業研究がおろそかになる	9	81.8
精神的ストレスが長期にわたる	5	45.5
大学の研究能力が低下する	1	9.1
その他	1	9.1
採用活動経費を圧縮できる	0	0.0

有効回答数 11

## (3)採用に当たって重視する素質・知識・能力等と大学新卒者の不足能力等について

- ・採用に当たって重視する素質・知識・能力等についてみると、「特に重視」が高い項目は、「⑥協調性を持って業務を進められる能力」(56%)、「⑤誰とでもしっかりと意見が言える能力」(22%)、「⑬専門的な知識・能力」(22%)、「⑯地域社会の一員として貢献するような社会観」(22%)であり、「特に重視」、「重視する」を併せたものをみると、「①何事にも立ち向かっていく姿勢」、「②やったことのない分野にチャレンジする姿勢」、「③目上の方とのコミュニケーション能力」、「⑥協調性を持って業務を進められる能力」に対する能力を重視している(図2-3-1)。
- ・大学新卒者の不足能力については、「専門分野に関する基礎知識が不足」(33%)、「他者の意見を理解して、課題を解決していくような能力が不足」(33%)が高い(図2-3-2)

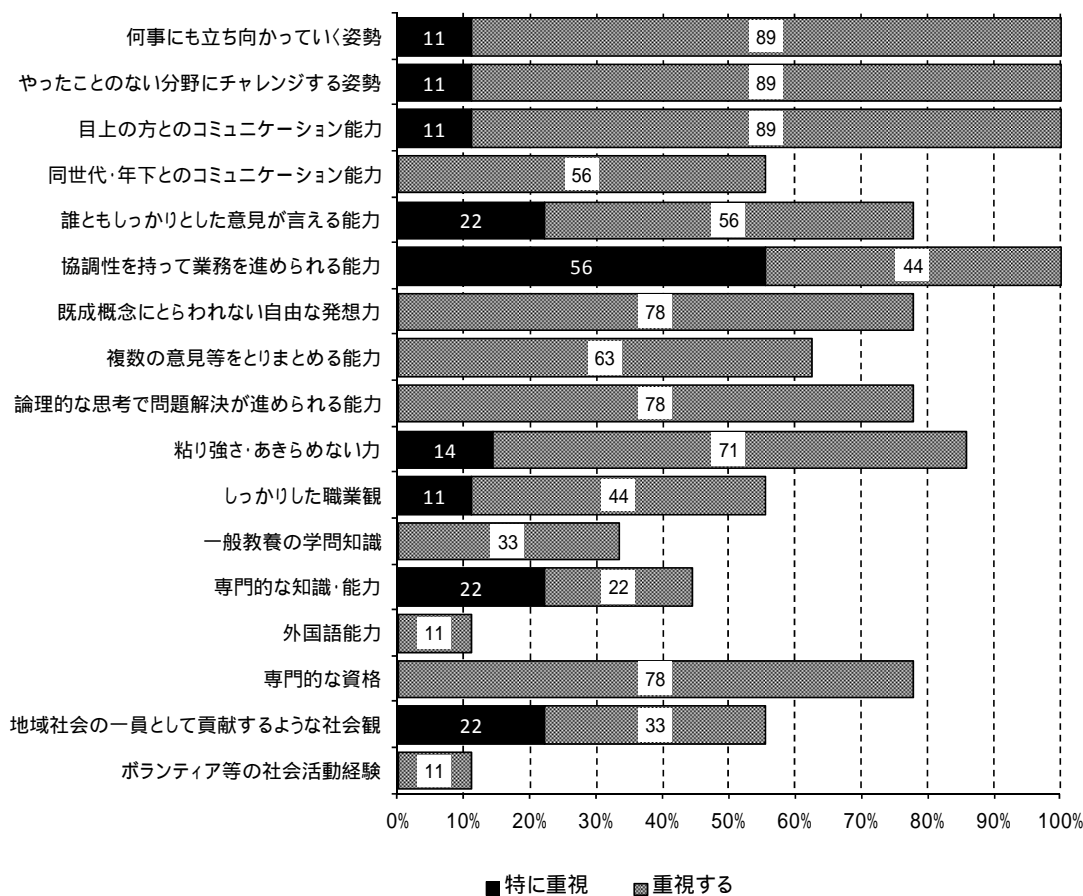


図 2-3-1 採用するに当たって重視する素質・知識・能力

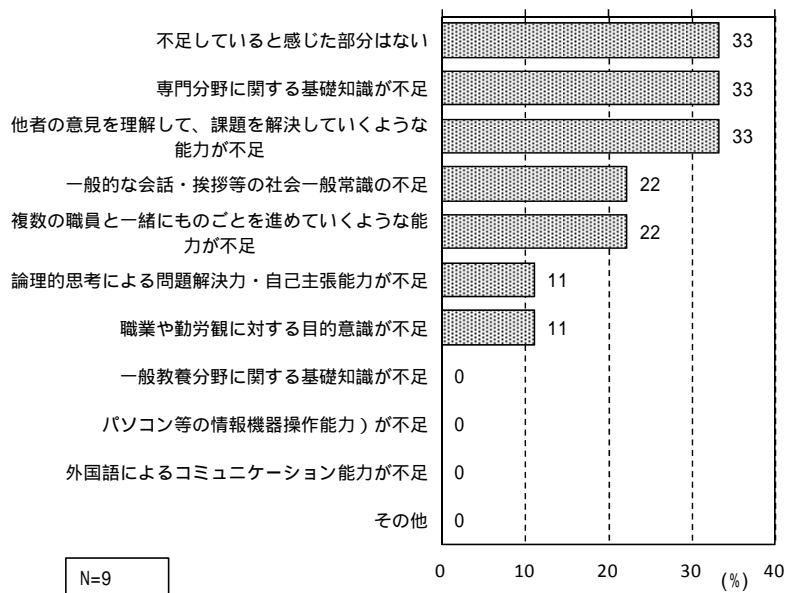


図 2-3-2 採用した大学新卒者の不足している素質・知識・能力

#### (4) 今後の大学教育への期待

- 今後の大学教育への期待では、「実社会や職業との繋がりを理解させる教育」(68%)、「複数の人と特定の課題に取り組む経験」(57%)と、実社会との繋がりがや協働的な取り組みによる課題解決思考に対する期待が高い(図 2-4-1)。
- 三遠南信地域の大学への期待としては、「三遠南信地域との関わり(企業)を大切にしたい実践的な教育」(71%)、「三遠南信地域の産業経済・文化・歴史等に関する教養」(64%)、「より高い専門分野の知識」(57%)が高く、地域との関わりや専門力に対する期待が大きい(図 2-4-2)。

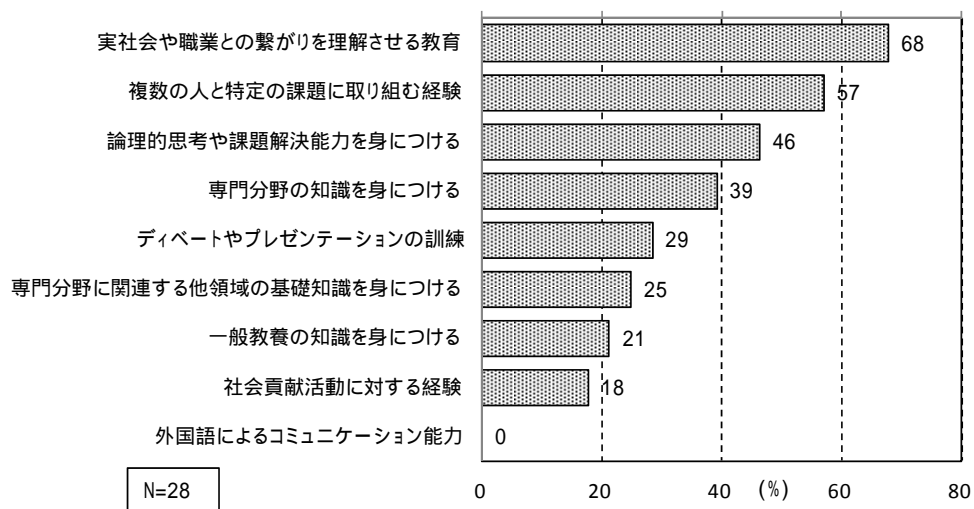


図 2-4-1 今後の大学教育への期待

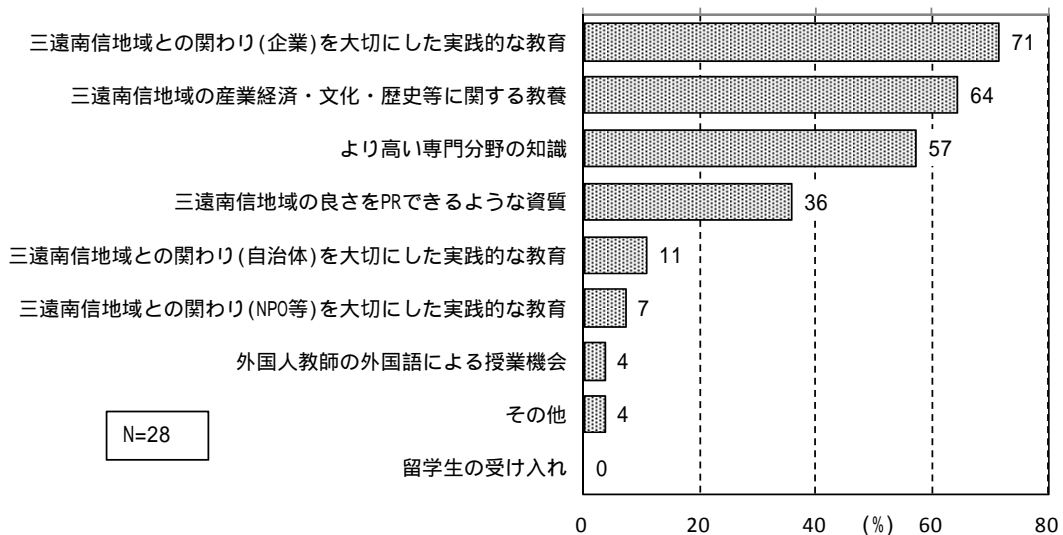


図 2-4-2 今後の三遠南信地域の大学への期待

### (5)三遠南信地域の持続的な発展について

- ・三遠南信地域の持続的な発展において、地域自らが地域ニーズに合致した人材を育成させ、地域への定着化を図っていくことが重要であるとの考えについては、90%以上（「そのとおりである」(35%)、「概ねそう思う」(59%)）が賛同している（図 2-5-1）。
- ・地域ニーズに合致した人材育成で単に大学だけでなく、地方自治体や企業等がお互いの良さを出し合いながら進めていくこと（官民連携）が必要であると考えることについては、約9割（「そのとおりである」(35%)、「概ねそう思う」(62%)）が賛同している（図 2-5-2）。
- ・地域ニーズに合致した人材の育成を進めるに当たっての対応では、「大学の就職担当との交流・意見交換会への参加」(38%)が高い（図 2-5-3）。また、インターシップ事業では、「1日程度の見学会による学生の受入、受入人数の増加」(39%)が高く、受入期間が長くなると対応機関の割合は低下するものの、20日以上にわたるインターシップの受入についても対応可能な機関がみられる。

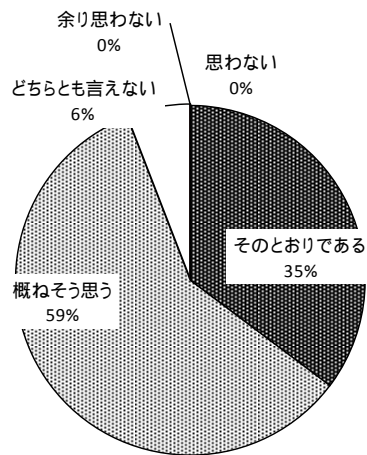


図 2-5-1 地域自らが地域ニーズに合致した人材を育成させ、地域への定着化を図っていくことについて

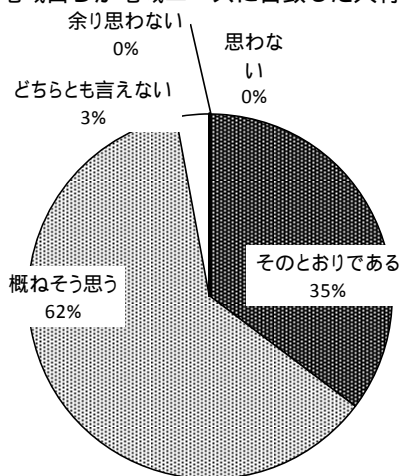


図 2-5-2 地域ニーズに合致した人材の育成における官民連携について

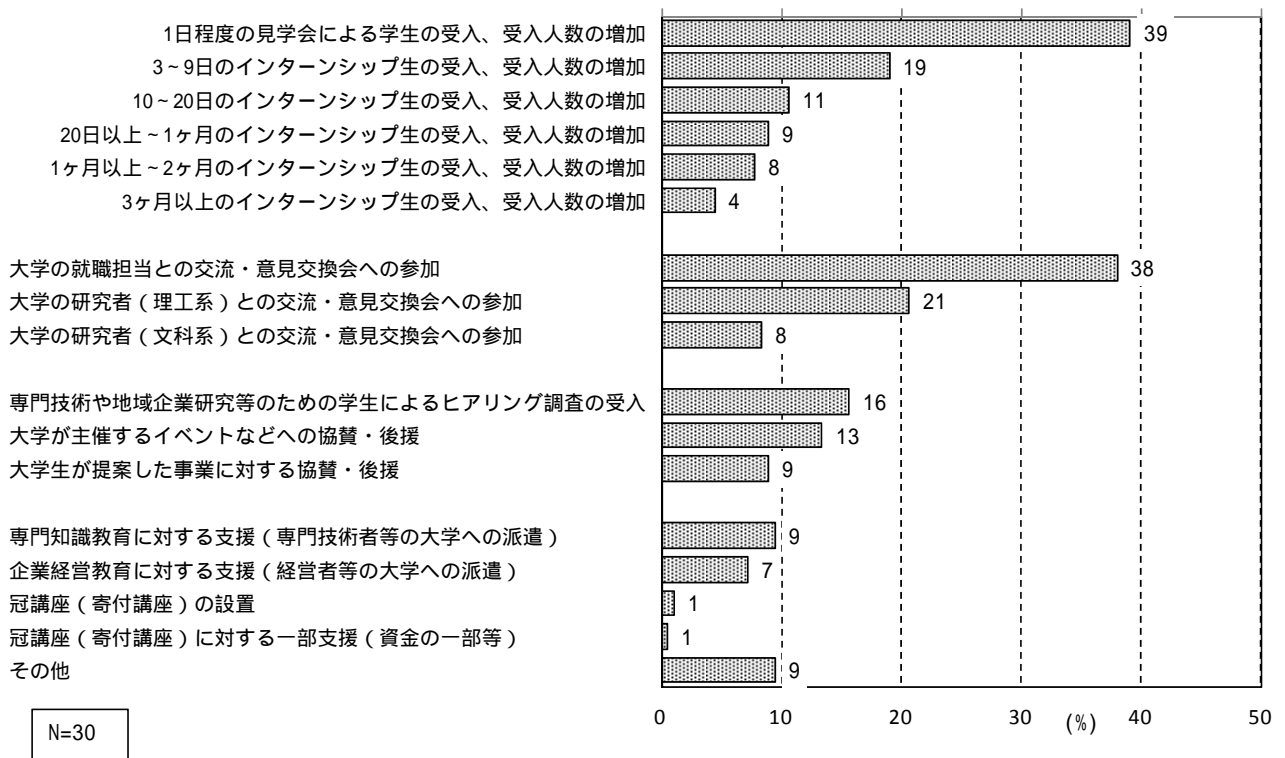


図 2-5-3 地域ニーズに合致した人材の育成を進めるに当たっての対応可能性

### 3. 三遠南信地域大学に対するアンケート調査

#### (1) インターンシップ事業の実施状況

- ・三遠南信地域の大学(回答大学 12 校)についてみると 10 校でインターンシップ事業が行われ、授業の一環としての単位認定は 9 校で実施されている(表 3-1-1)。インターンシップが行われている学年では、3 年生が最も多く、次いで 2 年生・4 年生となっている。
- ・インターンシップの実施時期は、8 月～9 月の夏休み期間が最も多く、概ね 2 週間程度となっている(表 3-1-2)。
- ・今年度のインターンシップの派遣学生数は、1,138 人であり、豊橋技術科学大学(477 人)、愛知大学(274 人)、静岡大学(130 人)が多い(表 3-1-3)。このうち、三遠南信地域への派遣数は、336 人であり、全体の約 30%と少ない。
- ・派遣先機関数は全体で 404 機関であり、製造業(98 機関)が最も多く、次いで公的機関(63 機関)である(表 3-1-4)。三遠南信地域では、134 機関で受入が行われ、全体の 33%を占め、やはり製造業(30 機関)、公的機関(25 機関)が多い。

表 3-1-1 三遠南信地域の大学におけるインターンシップ制度の概要

地域	大学名	インターン実施学年								備考
		1年生	2年生	3年生	4年生	大学院生(修士課)	大学院生(博士課)	短大1年生	短大2年生	
東三河	豊橋創造大学									・学部3年、短大1年は単位認定していますが、学部2年は単位なし
	愛知工科大学									・授業の一環として単位認定
	豊橋技術科学大学									・授業の一環として単位認定
	愛知大学									・授業の一環として実施するものと正課外活動の位置付けで学生の自主的参加に委ねているもの2種類あり
遠州	浜松学院大学									・授業の一環として単位認定
	静岡産業大学経営学部									・授業の一環ではなく、学生の自主的参加(事務手続きは大学が実施)
	静岡理工科大学									・授業の一環として単位認定
	浜松大学									・授業の一環として単位認定
	静岡大学									・授業の一環として単位認定
	聖隷クリストファー大学	-	-	-	-	-	-	-	-	・実施しておらず、今後の実施もない
	静岡文化芸術大学									・授業の一環として単位認定
南信州	飯田女子短期大学	-	-	-	-	-	-	-	・実施しておらず、今後の実施もない	
計			5	9	4	2		2		

表 3-1-2 三遠南信地域の大学におけるインターンシップの実施時期・期間

地域	大学名	インターンシップ実施時期						期間
		4月～7月(主として前期授業期間)	8月～9月(主として夏期休暇中)	10月～1月(主として後期授業)	2月～3月(主として春期休暇中)	特に期間問わず通年で実施	その他	
東三河	豊橋創造大学							2週間程度
	愛知工科大学							2週間程度
	豊橋技術科学大学						・1月～2月(授業期間中)	2ヶ月以上3ヶ月未満
	愛知大学							2週間程度
遠州	浜松学院大学							2週間程度
	静岡産業大学経営学部							特に期間は定めていない
	静岡理工科大学							2週間程度
	浜松大学							2週間程度
	静岡大学							2週間程度
	静岡文化芸術大学							2週間程度
計			10	1	1			



表 3-1-3 今年度のインターンシップの実施状況(派遣学生数)

地域	大学名	インターンシップ派遣学生数合計(今年度実績)														計			
		博士課程系	大学院理系	大学院文系	修士課程系	大学院理系	大学院文系	大学4年文系	大学4年理系	大学3年文系	大学3年理系	大学2年文系	大学2年理系	大学1年文系	大学1年理系		短大2年文系	短大2年理系	短大1年文系
東三河	豊橋創造大学							10											
	愛知工科大学								3										
	豊橋技術科学大学	3			12			462											
遠州	愛知大学					2													
	浜松学院大学							18											
	静岡産業大学経営学部						15												
	静岡理工科大学									79									
	浜松大学					2				23		10		8					
計	静岡大学				44			13		29	44								
	静岡文化芸術大学								80										
計		3			56		19	475	388	126	31	8					32		1,138

地域	大学名	うち三遠南信地域内へのインターンシップ派遣学生数(今年度実績)														計			
		博士課程系	大学院理系	大学院文系	修士課程系	大学院理系	大学院文系	大学4年文系	大学4年理系	大学3年文系	大学3年理系	大学2年文系	大学2年理系	大学1年文系	大学1年理系		短大2年文系	短大2年理系	短大1年文系
東三河	豊橋創造大学							10											
	愛知工科大学								1										
	豊橋技術科学大学				4			74											
遠州	愛知大学								57									14	
	浜松学院大学							17											
	静岡産業大学経営学部						7												
	静岡理工科大学									56									
	浜松大学					2			18		10		7						
計	静岡大学				4			45		7									
	静岡文化芸術大学								45										
計					4		9	74	147	57	18	7					20		336
構成比(%)					7		47	16	38	45	58	88					63		30

表 3-1-4 今年度のインターンシップの実施状況(受入機関数)

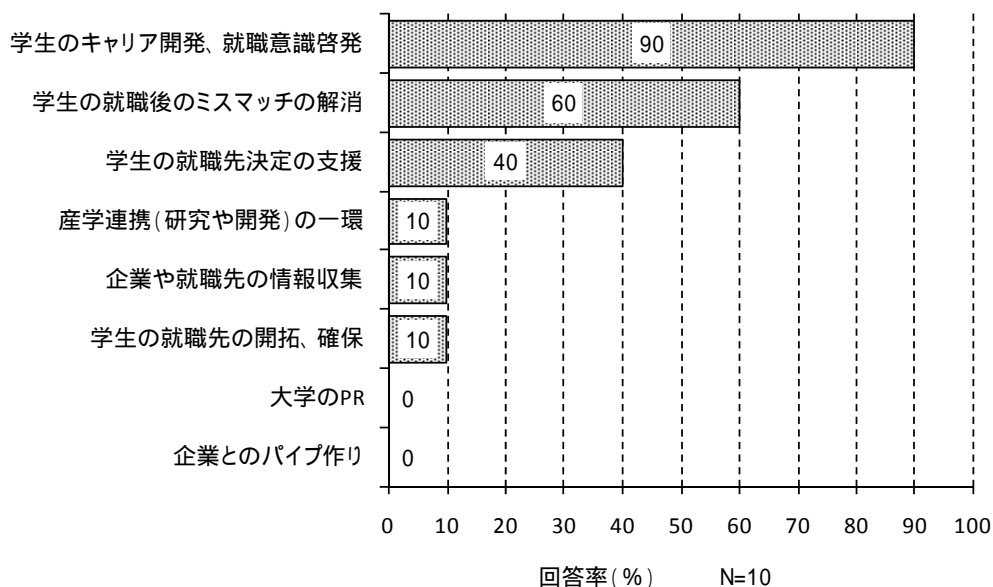
地域	大学名	インターンシップ学生の派遣先機関数合計(今年度実績)																	計	
		農林水産業	鉱業 採石業等	建設業	製造業	給水道業	電気、ガス、熱供給	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売、小売業	金融業、保険業	業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、観光業	飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉業		公的団体
東三河	豊橋創造大学						1													
	愛知工科大学				1		1													
	豊橋技術科学大学						12													
遠州	愛知大学				4	8	1	5	6	24	24	1	2	9	1	2		24	12	123
	浜松学院大学							1	1	4	1							2	1	13
	静岡産業大学経営学部	1								1	2							1	5	15
	静岡理工科大学							6	1	7	1	1	1	1			1	3	1	53
	浜松大学	2			2	25	2	1	1	1	1			4	1		3	7	4	26
計	静岡大学				57	4	12	2	4	1	6			1		1	1	6	4	91
	静岡文化芸術大学				4	1	12	2	4	1	1			8	1		2	1	21	54
計		3			6	98	20	37	11	42	38	2	11	18	3	10	12	63	30	404

地域	大学名	うち、三遠南信地域内に所在する派遣先機関数合計(今年度実績)																	計	
		農林水産業	鉱業 採石業等	建設業	製造業	給水道業	電気、ガス、熱供給	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売、小売業	金融業、保険業	業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、観光業	飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉業		公的団体
東三河	豊橋創造大学																			
	愛知工科大学				1															
	豊橋技術科学大学						4													
遠州	愛知大学				3	1	2	2	2	4				1				7	4	27
	浜松学院大学																			
	静岡産業大学経営学部										1									
	静岡理工科大学							4			1			1			1		3	7
	浜松大学	1			2	21	2	1		4	1			4			3	5	4	41
計	静岡大学				2	1	8	1	2	1			2	1		2	1	12	3	22
	静岡文化芸術大学																			
計		1			2	30	6	15	3	9	7		3	7		7	6	25	13	134
構成比(%)		33			33	31	30	41	27	21	18		27	39		70	50	40	43	33

注記：豊橋技術科学大学の462名(学部学生)分の受入機関は含まれていない。

## (2) インターンシップ事業の目的と課題

- ・インターンシップの導入目的では、「学生のキャリア開発、就職意識啓発」(90%)が最も高く、次いで「学生の就職後のミスマッチの解消」(60%)、「学生の就職先決定の支援」(40%)となっており、キャリア開発に加え、「就職」対策が重要な目的に位置づけられている(図 3-2-1)。
- ・インターンシップの受入先の開拓では、「大学から直接企業や機関へ依頼」(100%)が最も多く、次いで「学生が独自に探してきた企業、機関へ依頼」(70%)であり、大学自らが受入先を探し直接依頼している形態では、大学側がより多くの企業を知っていることが必要になる(図 3-2-2)。
- ・しかしながら、学内にインターンシップ専門担当を設置している大学はなく、殆どが「就職課が他業務と並行して実施」(80%)している状況である(図 3-2-3)。
- ・インターンシップの派遣側と受入側についてみると、「希望学生数に対して、企業や機関の受入数が足りない」(40%)、「企業や機関の受入希望数に対して、学生数が足りない」(30%)といったミスマッチが発生している(図 3-2-4)。



豊橋技術科学大学：技術者養成のための現場での実務体験、綿密に計画され、かつ強化された産学連携による高度な研究開発プロセスを経ることによって、知的基盤社会の現状、市場性や財務リスクを明確に捉えることのできる MOT 能力に優れた社会環境即応型のリーダー的技術者を養成することを目指している。

図 3-2-1 インターンシップの導入目的

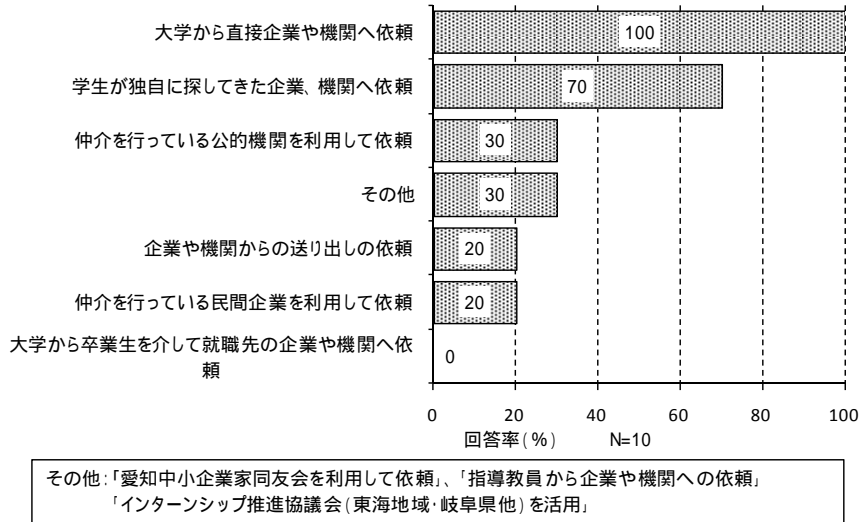


図 3-2-2 インターンシップの受入先の開拓方法

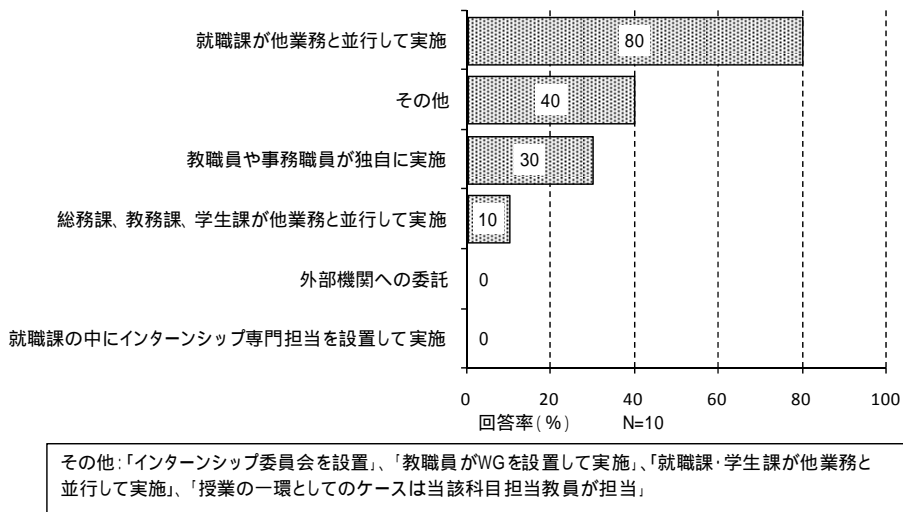


図 3-2-3 インターンシップ事業の推進体制

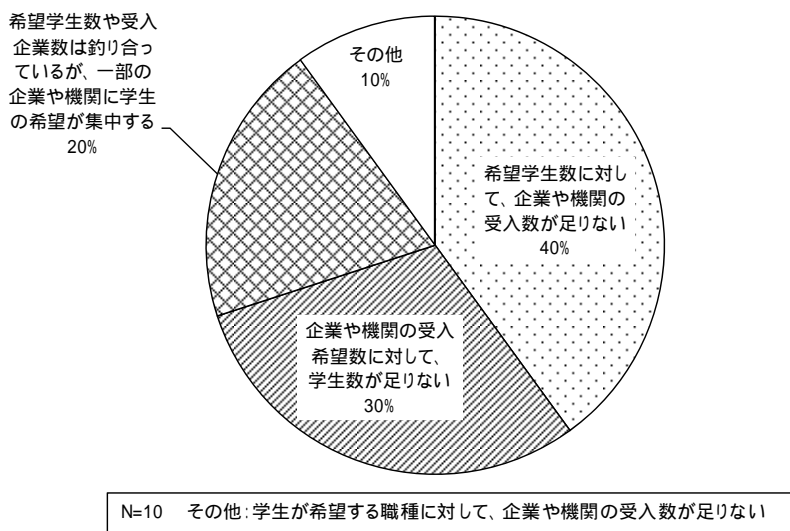


図 3-2-4 インターンシップの派遣側と受入側の問題

### (3) インターンシップ事業の今後の展開

- ・大学側からのインターンシップ事業に対する要望としては、「引き受ける学生数を増やして欲しい」(50%)、「学生の就職に繋げて欲しい」(40%)が高く、インターンシップ事業と就職との関係を強く期待している(図 3-3-1)。
- ・今後のインターンシップ事業の推進では、「日頃から派遣先等との情報交換や連携を充分にとる」(50%)、「就職活動へ結び付ける」(50%)、「参加意欲が湧くように派遣先企業、機関を充実する」(50%)が重要であると認識しており、日常的に大学と企業との情報交換を行う場づくりや、それが就職に繋がるような仕組みづくりが求められている(図 3-3-2)。

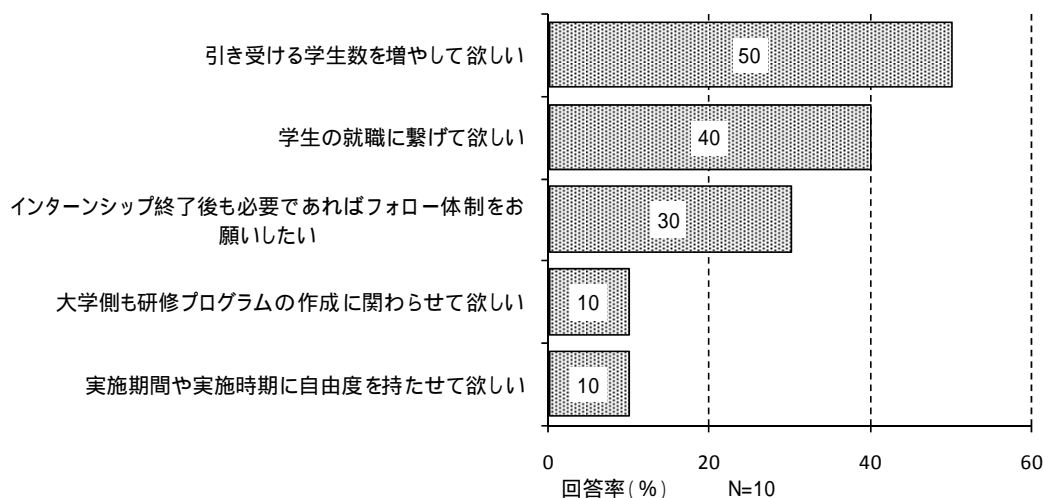


図 3-3-1 大学側からのインターンシップ事業に対する企業側への要望

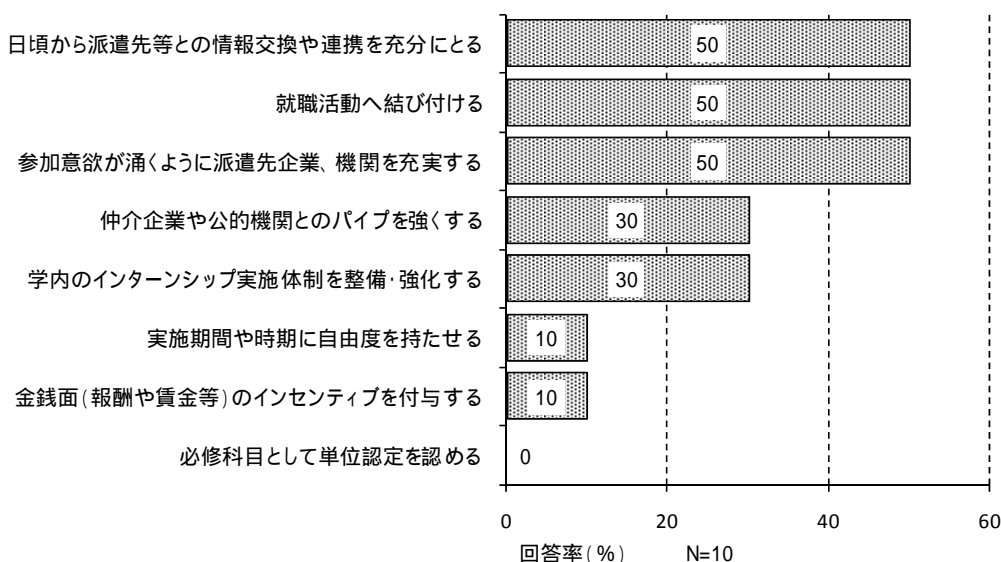


図 3-3-2 今後のインターンシップ推進上の課題

表 3-3-1 大学側からの自由意見

地域	大学名	自由意見
東三河	豊橋創造大学	・インターンシップでは、地元企業約 60 社に依頼し、毎年 20～30 社の受入れがあるが、参加学生は受入人数を下回っている。学生の意識を高め、 <u>インターンシップに参加する学生を育てることが急務である。</u>
	愛知工科大学	・インターンシップが選択科目として単位認定を行うようになり、3 年が経過するが、実施体制の整備が進んでいない。教務系担当者と就職事務支援担当者の役割分担や連携ができていないため、積極的な推進ができていない。また、学科の学びに関連性の高い受入れ先の確保（開拓）も急務である。
	愛知大学	・インターンシップは、学生にとって大きく以下の 2 つの意義（①職業意識を高める、②自主性や責任感を高める）があると考えている。 ・ <u>インターンシップは、採用活動とは一切関係のないものとしてとらえている。</u> 実際に派遣先企業に参加するにあたってマナー講座・PC 課題の提出など、事前研修を受けることを参加要件としている。
遠州	静岡産業大学経営学部	・専門職を進路先としている学生（スポーツ指導者や保育士）は、インターンシップは現実を垣間見る機会と考え、一般企業など幅広い選択を考えている学生は、インターンシップに参加する目的は自由と考えている。学生が望めばサポートは行うが、 <u>強くインターンシップを勧めることはしない。</u>
	静岡理工科大学	・インターンシップは、事業所での体験を広い意味でとらえ、単なる技術教育の一部ではなく、 <u>人格形成、教養教育の一つの手段として幅広い社会活動への参加により学生に社会体験を獲得させることを目的としている。</u>
	浜松大学	・インターンシップの目的を「本学学生が実際の仕事や職場の状況を体験することにより、組織及び業務への理解を深め、自らが職業意識の高揚と社会適応能力を養う」こととし重要施策として取り組んでいる。 ・しかし、企業側の受入れ体制の理解不足や、学生の多くがアルバイト等就業体験をしている現状等もあり、参加学生の比率は低調。経団連の「採用選考に関する企業の倫理憲章」には、 <u>インターンシップを採用選考活動とは一切関係ないとしているが、早期退職者の増加等ミスマッチ対応としても就職活動の一つとして位置付けるべきと考える。</u>
	静岡大学	・キャンパスが静岡市と浜松市にあり、本アンケートは浜松キャンパスの学生(工学部/工学研究科、情報学部/情報学研究科)を対象とした。年度の途中で諸データを求められましても回答することは困難。
	聖隷クリストファー大学	・看護学部、社会福祉学部、リハビリテーション学部の 3 学部の福祉医療の専門識者を養成する大学であり、 <u>学生は、病院、施設に自主的にインターンシップに参加しており、大学全体での取組はしていない。</u>
南信州	飯田女子短期大学	・資格取得のための単位数が多く、インターンシップやボランティアなどの時間確保するのが困難。 <u>多くの学生は資格取得のため、学外実習を実施（看護師、保健師、助産師、栄養士、保育士、養護教諭、幼稚園教諭など）。</u> ・これらをインターンシップと位置付けはしていないが、それに近い内容であり、学生指導もそのように対応。今後はギャップターム(海外で主流の秋入学に日本の大学が移行した場合に生じる「高校卒業から大学入学」「大学卒業後から翌春の就職まで」の半年の空白期間)的な考え方で入学直後に社会体験や就業体験などの導入の検討を考えている。